

# 越谷市次世代育成支援行動計画(後期計画) 平成22年度進捗状況報告

資料2-2

## 1:地域全体で子育て家庭を支えます

(1)子育て家庭と地域のつながりをつくります

①子育て中の親子同士の交流や相談及び子育て情報の提供

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の実施内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
子育て支援課	子育てサロン事業	子育て中の保護者が気軽に集えるよう交流の場を設けるとともに子育てサークルによる講座等を開催する。 子育ての悩みや不安をもつ保護者に対して、相談員や保育士等が相談を受け、助言・指導を行う。 また、各子育て機関やサークル等の子育てに関する情報の提供を行う。	子育て中の親子が気軽に集える交流の場を提供したほか、育児相談や子育て講座の開催、情報提供等を行った。 1 開催場所 ヴァリエ、住まいの情報館、ほっと越谷、児童館コスモス・ヒマワリ、花田学童保育室、つどいの広場はぐはぐ	1 延べ開催回数 1,256回 うち子育て講座 131回 2 延べ利用者数 56,890人 うち子育て講座 2,660人	継続
青少年課	児童館の親子交流事業	0歳児の親子から各年齢層に応じた多種多様な教室を開催し、また参加者同士の交流も図る。	豊かな自然の中に出かけ、各種の体験学習会(星空の観測や自然探索など)を実施した。 また、親子参加型の子育て支援事業や天体教室、天体観望会等の天文普及事業を開催した。	1 児童館コスモス (1)天体観望会、あつまれ!0・1・2、親子で遊ぼうなど 17事業 4,802人 2 児童館ヒマワリ (1)親子自然体験、自然観察会、親子一日キャンプ体験など 自然体験関係4事業 222人 (2)のびのび親子教室、やんちゃたいむ、一緒に遊ぼう0・1・2のおへや」など 親子交流関係15事業 8,121人	拡大
市民健康課	地区センター等における乳幼児育児相談	地区センター、保健センター等において、保健師による身体測定と育児相談を実施する。	1 実施日 (1)保健センター 毎月第1・2・3水曜日 (2)桜井地区センター 隔月第4木曜日 (3)蒲生地区センター 毎月第4木曜日	1 実施回数 (1)保健センター 33回 (2)桜井地区センター 5回 (3)蒲生地区センター 8回 2 来所者数 (1)親等実人数461人 延人数643人 (2)子ども実人数439人 延人数618人	継続

保育課	地域子育て支援センター事業	子育て講座の開催により、参加した親子間の交流を促進するとともに、子育て相談の実施や子育て情報の提供等を通じて、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	定期的な子育て講座や子育て広場等の開催により、参加者間の交流を促進した。また、子育て相談の実施、子育て情報の提供による子育て支援を行った。 なお、平成22年6月から、新方保育所地域子育て支援センター「にこにこ」及び越谷わかばの森ナーサリー地域子育て支援センター「森のひろば」が事業を開始した。	<p>1 おひさまの子</p> <p>(1)子育て講座開催回数 29回 延べ参加者数 387人</p> <p>(2)子育て相談件数 42件</p> <p>(3)一時預かり実利用者数 340人 延べ利用者数 886人</p> <p>2 にこにこ</p> <p>(1)子育て講座開催回数 20回 延べ参加者数 388人</p> <p>(2)子育て相談件数 10件</p> <p>(3)一時預かり実利用者数 78人 延べ利用者数 172人</p> <p>3 すくすく</p> <p>(1)子育て講座開催回数 112回 延べ参加者数 3,792人</p> <p>(2)子育て相談件数 385件</p> <p>(3)一時預かり実利用者数 219人 延べ利用者数 484人</p> <p>4 たけのこ</p> <p>(1)子育て講座開催回数 29回 延べ参加者数 1,685人</p> <p>(2)子育て相談件数 30件</p> <p>(3)一時預かり実利用者数 264人 延べ利用者数 734人</p> <p>5 げんき</p> <p>(1)子育て講座開催回数 45回 延べ参加者数 426人</p> <p>(2)子育て相談件数 39件</p> <p>(3)一時預かり実利用者数 409人 延べ利用者数 950人</p> <p>6 きらきら</p> <p>(1)子育て講座開催回数 55回 延べ参加者数 693人</p> <p>(2)子育て相談件数 58件</p> <p>(3)一時預かり実利用者数 146人 延べ利用者数 465人</p> <p>7 森のひろば</p> <p>(1)子育て講座開催回数 84回 延べ参加者数 1,625人</p> <p>(2)子育て相談件数 5件</p>	継続
保育課	保育ステーションの子育て支援事業	子育て相談の実施や、子育て中の親子間交流を促進するための様々な取り組みにより地域の子育て支援を進める。	子育て相談や、子育て中の親子間交流を促進することにより、子育て支援を推進した。	<p>1 延べ相談者数 2,535人</p> <p>(1)南越谷保育ステーション 1,067人</p> <p>(2)北越谷保育ステーション 1,468人</p>	継続
保育課	保育所(園)の地域交流事業	すべての子育て家庭を対象に子育て不安を解消するため、地域における身近な子育て支援施設として保育所(園)の専門的な機能を生かした事業を推進し地域の子育て力の向上に努める。また、地域に開かれた保育所づくりを推進する。	市内の公立及び民間保育園で、特に地域の子育て家庭を対象に、保育所(園)を開放し、イベント等を開催し、参加者との交流を図った。	<p>1 公立保育所 18か所</p> <p>平均月1回の開放日を設け開催した。</p> <p>2 民間保育園 4か所</p> <p>イベントを開催し、地域の高齢者や小学生等との交流を図った。</p>	継続
子育て支援課	家庭児童相談室	学校や幼稚園に行けない、友達と遊べない、非行の心配があるなど家庭等の問題について、専任の家庭児童相談員が、電話や面談により相談を受け、助言・指導を行う。	家庭における児童の問題について、専任の相談員を2人配置し、交代で面接・電話相談、指導等を行い、児童の健全育成、子育て家庭への支援を図った。	<p>1 開催日 毎週月曜日～金曜日 午前9時～午後4時</p> <p>2 開催場所 中央市民会館4階 相談室</p> <p>3 相談件数 1,531件</p>	継続

青少年課	児童館の子ども家庭相談	児童館2か所で、専任の子ども家庭相談員が、発育や生活習慣、遊びについてなど面談・電話により相談を受け、助言を行う。	家庭における児童の問題について、各館1人の専任の相談員を配置し、面接・電話相談、助言等を行い、児童の健全育成、子育て家庭への支援を図った。	1 開催日 毎週火曜日～土曜日 午前9時～午後4時 2 各館相談室 3 相談件数 (1)児童館コスモス 737件 (2)児童館ヒマワリ 556件	継続
子育て支援課	子育て情報の提供	市広報を始め、テレビ番組(いきいき越谷)、ホームページなどの活用を図り、子育て情報を提供する。	広報こしがやの親子のページに子育てサロン、子育て支援センターの事業の案内、参加者募集の記事を掲載した。 また、越谷市ホームページの子どもジャンルにもタイムリーな情報を掲載した。	1 広報こしがや親子ページ 毎月掲載 2 越谷市ホームページ 子どもジャンルを毎月更新	継続
社会福祉課	民生委員・児童委員活動	地域の身近な相談役として、子育てに関するさまざまな相談を受け、同時に情報提供等を行う。また、子育て家庭の孤立化を防止、悩みを抱えた親への支援が早期に対応できるよう関係機関へ紹介を行う。	1 地域の身近な相談・支援 自宅訪問等をし子育てに関するさまざまな相談を受けたり、適切な指導や情報の提供を行う。悩みごとの早期解決を図ると共に、内容ごとに関係機関を紹介し問題解決の支援をしている。 2 子育てサロン「なのはな」の開設 新方地区民生委員児童委員協議会から、児童部会の委員を中心に組織し、毎月第二月曜日の午前10時から12時までの2時間、0歳児から就学前の子供と母親を対象に、家庭に引きこもりがちな親子へ、遊びやもの作りによる親子のふれあいを通じ、明るく生きられる心のオアシスを目指し実施している。 3 子育てサロン「おおぶくろ」開設 大袋地区民児協でも、平成22年4月から「福祉相談員」と地区の「民生委員」が協力して「子育てサロン」の運営を開始した。 平成22年度は初年度ながら多くの参加者があった。	1 相談・支援件数(分野別) (1)子どもに関すること 1,376件 2 新方地区民児協子育てサロン「なのはな」 (1)延べ開催回数 12回 (2)参加者 236人(親子 190組) 3 大袋地区民児協子育てサロン「おおぶくろ」 (1)延べ開催回数 9回 (2)参加者 138人(親子 137組)	継続

②子育て支援の輪と人材の確保

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
子育て支援課、保育課、青少年課、生涯学習課	子育てサークル等への活動支援	児童館や地域子育て支援センターにおいて、子育て関係団体の活動する機会や場所の提供を行い、連携・協力の促進を図る。	子育てサークルの活動の場を提供し、相談・助言・指導等を行った。また、子育てサークルが行う事業への後援を行った。	1 パンフレット、チラシ類の配布場所提供 2 事業の後援等 (1)児童福祉課 後援1件 (2)生涯学習課 共催1件、後援5件	継続

子育て支援課	子育て支援のネットワーク	子育て中の保護者などで組織するサークル・団体のネットワーク化を図る。また、身近な地域で子育て中の親子が気軽に参加しやすい環境づくりを進める。	子育て中の保護者などで組織するサークル・団体の一覧を作成し、情報提供を行った。	1 参加数 32団体	継続
子育て支援課	子育て人材バンク	子育てに関する知識や経験を有する方などに人材バンクへ登録していただき、そのノウハウを生かした子育て支援活動が行われるようサポートする。	登録・活用手法の検討	—	継続

③子育てに関する意識啓発の推進

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
子育て支援課	イベント開催における啓発活動	イベント等の開催時に、ブースを設けるなどして子育て支援機関や子育て事業を紹介し啓発を行う。	子育てまつりの会場に、子育て支援に関する情報を掲示するとともに、行動計画概要版や各種パンフレットを配布した。	1 子育てまつり (1)開催日 12月11日 (2)開催場所 サンシティ小ホール、ポルティコホール (3)延べ参加者数 1,800人	継続
子育て支援課	広報紙等の活用	児童福祉週間などにあわせて、市広報紙やホームページで子育て事業や支援施設についてPRする。	毎月広報誌や市のホームページにおいて、サロンで開催する講座や各種事業を掲載した。	1 市広報紙 随時掲載 2 市ホームページ 掲載中	継続

(2)家庭での育児や仕事を両立するための子育て支援サービスを充実します

①保育所(園)の整備・拡充

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
保育課	保育所の改修・建替	建築年数が経過した保育所の建替を計画的に実施する。また、建替にあわせ、定員枠の拡充をするとともに低年齢児の定員枠の拡大に配慮する。また、地域子育て支援センターを併設し、多様な保育ニーズに応える。	袋山保育園、の〜びる保育園の施設整備に対する助成を行った。 1 設置主体 社会福祉法人 袋山愛育会 相模会	1 袋山保育園 (1)建替に伴う定員変更 90人から120人 (2)定員 120人(0歳児 9人、1歳児 20人、2歳児 22人、3歳児 23人、4歳児 23人、5歳児 23人) 2 の〜びるこどもの家保育園(の〜びる保育園分園) (1)開園 平成23年4月1日 (2)定員 30人(0歳児 3人、1歳児 4人、2歳児 5人、3歳児 6人、4歳児 6人、5歳児 6人)	継続
保育課	家庭保育室	低年齢児(0~2歳)を保育する家庭保育室の拡充により、待機児童の解消を図る。	家庭保育室の数が1か所減り、9か所増えた。 受入人数を増やした家庭保育室が1か所あった。	1 実施箇所 29室 2 延べ利用者数 2,589人 2 家庭保育室委託料 37,652,549円 3 家庭保育室保護者補助金 80,934,472円	継続

②多様で良質な保育サービスの充実

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
保育課	延長保育	保育所(園)で朝7時から7時30分、夕6時30分から7時まで実施する。また、南越谷・北越谷の保育ステーションで朝6時30分から、夜10時まで実施する。	公立保育所18か所、民間保育園12園で7時30分から18時30分まで実施。また、前後の30分についても有料で行った。	1 延べ利用者数 38,002人 (1)公立 22,581人 (2)民間 15,421人	継続
保育課	一時預かり	保護者が急用等により、保育に困ったときやリフレッシュを図りたいとき、保育ステーション及び地域子育て支援センターで一時的(時間単位)に保育を行う。	保護者が急用により保育ができない場合などに、南越谷保育ステーション、北越谷保育ステーション及び地域子育て支援センターで一時的に保育を行う。	1 延べ利用者数 10,467人 (1)保育ステーション 南越谷 3,742人 北越谷 3,034人 (2)支援センター おひさまの子 886人 すくすく 484人 たけのこ 734人 げんき 950人 きらきら 465人 にこにこ 172人	継続
保育課	休日保育	年末年始を除き、保育ステーションにおいて夜10時まで保育を行う。	南越谷保育ステーション及び北越谷保育ステーションにおいて、午前6時30分から午後10時までの間、時間単位での一時預かりを実施した(ただし、年末年始は除く)。	1 延べ利用者数 449人 (1)南越谷保育ステーション 130人 (2)北越谷保育ステーション 319人	継続
保育課	夜間保育	年末年始を除き、保育ステーションにおいて夜10時まで保育を行う。	南越谷保育ステーション及び北越谷保育ステーションにおいて、午前6時30分から午後10時までの間、時間単位での一時預かりを実施した(ただし、年末年始は除く)。	1 延べ利用者数 257人 (1)南越谷保育ステーション 93人 (2)北越谷保育ステーション 164人	継続
保育課	特定保育	保育ステーション及び地域子育て支援センターの一時預かりにおいて実施する。	地域子育て支援センター及び南越谷・北越谷保育ステーションの一時預かり事業において実施した。	1 延べ利用者数 10,467人 (1)保育ステーション 南越谷 3,742人 北越谷 3,034人 (2)支援センター おひさまの子 886人 すくすく 484人 たけのこ 734人 げんき 950人 きらきら 465人 にこにこ 172人	継続
保育課	病児・病後児保育	病中または病気の回復期にあって、集団保育が困難な時や個別の医療的配慮を必要とする児童を、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において、一時的に保育を実施する。	継続して病後児保育施設型について(社)相模会に業務委託した。	1 延べ利用者数 45人	継続

③各種子育て支援サービスの充実

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	「子育ての援助を受けたい方」と「子育ての援助を行いたい方」の地域での相互援助として組織されている。保護者の仕事や病気などを理由とした、保育所・幼稚園の送迎及び帰宅後の預かりなど行う。	社会福祉協議会に委託し、事業運営を行った。 平成17年度から、対象児童の対象年齢を小学校3年生までだったものを6年生までに拡大した。 平成21年1月5日から5市1町間での広域利用が始まり、利用会員は5市1町内の都合のよいファミサポで会員登録、利用ができるようになった。	1 会員数 1,157人 うち、利用会員 839人 提供会員 281人 利用・提供会員 37人 2 対象児童 0歳～小学校6年生 3 活動状況 (1)活動時間 午前6時～午後10時 (2)時間数 6,454時間 (3)活動件数 4,137件	継続
保育課	送迎保育	利便性の高い駅前に保育ステーションを開設し、送迎バスを利用し、保育園への送迎を実施する。	利用許可児童について、駅に至便な南越谷並びに北越谷保育ステーションから、送迎バスによる指定民間保育園への送迎及びそれに伴う保育を実施した。	1 延べ利用者数 3,725人 (1)南越谷 1,264人 (2)北越谷 2,461人	継続
教育総務課	幼稚園の預かり保育	各園において、仕事を持っている子育て中の親たちに対応するため、あるいは、専業の母親がリフレッシュする時間を提供するために、一時的な預かり保育を行う。	幼稚園各園において実施	保育終了後から午後5時または午後6時まで預かり保育を実施。	継続
教育総務課	幼稚園における各種子育て支援事業	幼稚園入園前の子どもたちが遊んだり、保護者の相談や語らいの場となるよう園庭の開放や未就園教室を開催し、親子ともに友だちを見つけて、子育てをもっと楽しめるように支援する。 また、毎年サンシティを会場に子育てフォーラムを開き、講演やうたの集いを開催する。	幼稚園各園において実施	未就園児教室、園庭開放事業、各行事への参加。	継続
子育て支援課	子育て総合支援窓口	子育てに関する情報を集約して、子育て支援サービスに関する情報提供や相談を行う。	子育て支援サービスに関する情報提供や相談を行った。	子育て支援パンフレットの配布等	拡大
保育課	保育園における各種子育て支援事業	0歳から就学前までのお子さんを持つ地域の親子の方を対象に、親子で遊んだり、保育園行事に参加したり、保育体験をしながら子育てへのヒント、意欲、楽しさを感じ、安心して子育てに向き合えるような様々なメニューで支援する。また、親子ともに安心できる友だち関係をつくることや育児講座、育児相談を行う。	市内の公立及び民間保育園で、特に地域の子育て家庭を対象に、保育所(園)を開放し、イベント等を開催し、参加者との交流を図った。	1 公立保育所 18か所 平均月1回の開放日を設け開催した。 2 民間保育園 4か所 イベントを開催し、地域の高齢者や小学生等との交流を図った。	継続



人権・男女共同参画推進課	各種講座・事業等における託児の環境整備	男女共同参画支援センターで開催する講座・事業において、託児の環境を整え、育児中の市民でも参加できるようにする。	託児を実施することができる時間帯(午前中)に開催する講座に託児を実施した。	1 託児実施講座数 6講座	継続
子育て支援課	トワイライトステイ(夜間養護)事業	保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に、養育に欠ける児童の生活指導や食事の提供等を午後10時までファミリー・サポート・センター事業等に対応する。	ファミリー・サポート・センター事業で、午後10時まで対応した。	1 午後7時以降の利用比率 19.6% 2 休日(土・日・祝日)の利用比率 2.5%	継続
子育て支援課	ショートステイ(短期入所生活援助)事業	保護者が疾病等で乳児を養育することが困難な場合について、児童養護施設等で一定期間養育を行う。	児童相談所において、保護者の病気、養育困難など虐待以外の理由による一時保護をした。	1 2歳未満 2件 2 2歳以上 5件 (市が単独で動いたケースのみ)	継続

#### ④経済的支援の充実

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
子育て支援課	子ども手当	次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に中学校修了までの子どもに手当を支給する。	平成22年4月1日より児童手当から子ども手当に移行され、月額1人→13,000円となり、中学校修了までの子どもを養育している保護者に子ども手当を支給した。	1 児童手当 (1)支給延児童数 64,784人 (2)支給金額 425,435千円 2 子ども手当 (1)支給延児童数 440,946人 (2)支給金額 5,732,272千円	継続
子育て支援課	こども医療費の助成	中学校修了までの子どもに対して、病気やケガなどで医療機関に支払う医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	平成22年10月診療分より、通院分を中学校修了まで拡大し(入院分はすでに拡大済)医療費を支給した。	1 登録こども数 47,272人 2 支給件数 448,100件 3 支給額 765,517,193円	継続
教育総務課	幼稚園就園奨励費の補助	幼稚園の入園が容易になるように保育料の一部を補助し保護者の経済的負担の軽減を図る。	越谷市に住居登録し、学校教育法第1条に基づいて設置された幼稚園に在園している3～5歳児の保護者に保育料等の一部を助成した。	1 対象人数合計 5,830人 (1)満3歳児 9人 (2)3歳児 1,600人 (3)4歳児 2,074人 (4)5歳児 2,147人 2 交付支給額 457,704,700円	継続

#### ⑤放課後児童対策の充実

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
-----	-----	-------	--------------	-----------------------------	--------

青少年課	学童保育室の整備	保育需要を見極めつつ定員に見合った学童保育室の計画的な整備を行う。	待機児童及び過密解消のため、平成23年1月桜井南学童保育室の2室化を実施した。 引き続き、入室希望者が多く待機児童が発生している学童保育室において、教育委員会及び小学校と連携を図り、小学校の余裕教室等を活用し、定員増を図った。	1 余裕教室、多目的室の活用 7か所 2 定員増 4か所 71人増 定員減 4か所 36人減	継続
------	----------	-----------------------------------	--	--	----

⑥保育の質の確保

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
保育課	第三者評価事業	保育サービスの質の向上を図るため、第三者評価事業等を推進する。	福祉サービス第三者評価実施機関(株)学研R&Cに委託し、基準項目について評価を実施した。	評価実施保育所:越谷市立大沢第一保育所	継続

(3)さまざまな子育て家庭を支えます

①障がい児の発達支援の拡充

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
子育て支援課	知的障がい児通園施設事業	知的発達に遅れのある児童を年齢や発達程度に応じた療育を行い、日常生活に必要な動作訓練や集団生活に必要な技能、知識を習得する。	知的障がい児通園施設みのり学園を運営した。	1 在籍園児数 27人 2 総事業費 11,848千円	継続
子育て支援課	肢体不自由児通園施設事業	身体の発達の遅れや障がいのある児童を障がい等の程度に応じて、治療、運動療法及び生活指導を行い、発達の促進や障がいの軽減を図る。	肢体不自由児通園施設あけぼの学園を運営した。	1 在籍園児数 29人 2 総事業費 188,466千円	継続
子育て支援課	(仮称)越谷市障がい児施設整備事業	みのり学園・あけぼの学園、ことばの治療相談室、早期療育発達支援事業等の機能・サービスを見直し、一体化した新施設の整備を図る。	施設建設工事の実施設計と調整設計を行った。また、地権者への説明を行った。	—	継続
子育て支援課	早期療育発達支援事業	心身の発達に遅れや障がいのある幼児と保護者への指導・訓練を通して、発達を促進し、また障がい等の軽減を図る。	発達の遅れや年齢に応じて、3つの療育教室を開催した。1歳6か月検診や3歳児検診で要経過観察、または医療機関において発達に問題があると診断された乳幼児などが対象で、親子10～15組程度で各教室が編成された。	1 療育教室 つくしんぼ教室(知的発達に遅れある1歳6か月以上3歳未満の児童) 開催回数 38回 実人員 29人 はとぼっぼ教室(知的発達に遅れのある3歳以上の児童) 開催回数 38回 実人員 30人 2 たけのご教室(肢体機能に遅れのある1歳以上の児童) 開催回数 38回 実人員 14人	拡大



子育て支援課	ことばの治療相談室	ことばが遅い・聞こえが悪い・発音がおかしいなどことばの障がいについて、言語聴覚士による早期発見と訓練、治療を行う。	小学校就学前の児童を対象に、言語聴覚士が個別対応で、面接相談、検査、訓練を行った。	1 中央市民会館1階ことばと館内の相談室にて事業実施。(通年) 2 相談及び訓練延べ人数 1,586人	継続
保育課	保育所の障がい児保育	保育所のバリアフリー化を進めつつ障がい児の保育施設等への積極的な受け入れを推進する。	保育所のバリアフリー化を進めつつ障がい児の保育施設等への積極的な受け入れを推進した。	1 巡回指導・ケース会議 44日 75人×2回	拡大
指導課	特別支援教育	市内小中学校特別支援学級及び通級指導教室の指導の充実を図る。また、通常学級に在籍する発達障がい児等の理解を深めるため、研修会の充実を図る。さらに、入院治療を行いながら学ぶ児童生徒の院内学級の充実を図る。	特別支援を要する児童生徒の理解を深めるとともに、効果的な教育を実施するために、医療との連携、他機関との連携に関する研修を実施してきた。 また、個別の指導計画の内容や表記などについて共通理解を図った。 通級指導教室の充実に向けて、個別の指導計画の作成に関する研究を深め、共通理解を図った。 桜井南小・東中に自閉症・情緒障害の特別支援学級を新設した。	1 特別支援学級等担当者研修会 年3回 特別支援教育コーディネーター連絡協議会 年3回 延べ参加者数 251人 2 学習障害児等訪問指導 年10回 18校 3 通級指導教室担当者を対象とした研修会 年4回	拡大
子育て支援課	特別支援学校放課後児童対策事業	特別支援学校等に通う児童生徒の放課後保育を行い、保護者への支援を行う。	特別支援学校放課後児童対策事業を実施する民間学童保育室に対して運営費の一部を助成した。 平成22年度より事業者が2か所となった。	1 Kidsドロップ (延べ23人×12ヶ月) 2 合 (延べ12人×12ヶ月) 3 運営費補助金額 19,152千円	継続

## ②障がい児をもつ家庭の負担軽減の充実

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
子育て支援課 障害福祉課	補装具等の支給	身体に障がいのある児童に対して補装具等を給付し、障がいによる負担を軽減し、日常生活の向上を図る。	身体障害児に対し、障害児の失われた部位や、機能障害のある部分を補って、用具(補装具)の交付及び修理を行った。 また、在宅の重度の障害児に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付した。	1 補装具費交付件数 208件 2 日常生活用具給付件数 482件	継続
子育て支援課 障害福祉課	医療等の給付	心身に重度の障がいのあるこどもがケガなどで医療機関に支払う医療費の一部を支給する。	心身に重度の障がいのあるこどもを対象に、医療費の一部支給を行った。	1 対象児童数 (1)身体障害者手帳(1～3級) 182人 (2)療育手帳(OA,A,B) 370人	継続
子育て支援課	障がい児介護給付事業	心身に障がいのある児童に対して、居宅介護・短期施設入所などを支援し、介護者等への負担軽減を図る。	保護者の申請に基づき、障害児の障害の程度、保護者の状況等を勘案し、居宅生活に係わる福祉サービスの支給量等を決定し、生活等の支援を図った。	1 居宅介護 175件 2 行動援護 218件 3 児童デイサービス 266件 4 短期入所 66件	継続

子育て支援課 障害福祉課	障がい児(者)生活サ ポート事業	在宅の心身障がい児(者)の地域 生活を支援するため、事業者が行う 一時預かり、派遣による介護外出援 助等のサービス(一定時間)を行う。	サービス事業者による一時預かりや介 護サービス、外出援助などのサービスの 利用により、在宅の心身障がい児の地域 生活を支援した。	1 18歳未満の登録者数 173人	継続
子育て支援課	特別児童扶養手当	心身に重度・中度の障がいのある 児童(20歳未満)を養育している、所 得が一定未満の家庭に手当てを支 給(県への進達事務)する。	特別児童扶養手当等の支給に関する法 律に基づき、支給に係る事務及び県への 進達を行った。	1 受給者数(支給停止者数を除く) 485人 2 支給額(県費のみ) 244,390千円	継続
子育て支援課	心臓病手術費等助 成	心臓疾患のある18歳未満の児童 に精密検査及び手術等に要する医 療費以外の自己負担金について、 限度額の範囲内で助成する。	心臓疾患のある18歳未満の児童に精密 検査及び手術等に要する医療費以外の 自己負担金について、限度額の範囲内で 助成した。	1 助成件数 2件 2 助成額 24,477円	継続

### ③相談・情報提供体制の拡充

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
市民健康課	乳幼児特別発達相 談	発育・発達に不安を抱える親子に 対し、小児科医師による相談を行う ほか、保健師等により相談を行う。	身体発達、疾病の有無、その他育児上 問題となる事項に対し、医師、心理判定 員、作業療法士、栄養士、看護師、保健 師が個別相談を実施した。	1 延べ開催回数 46回 2 実利用人数 92人 3 延べ利用者数 216人	継続
市民健康課	1歳6か月児・3歳児 継続相談	小児科医師・言語聴覚士・保育 士・心理判定員・保健師による幼児 の発達相談や療育指導を行う。	行動発達、言語発達、その他育児上問 題となる事項に対し、医師、心理判定員、 言語聴覚士、保育士、保健師が個別相談 を実施した。	1 延べ開催回数 26回 2 実利用人数 73人 3 延べ利用者数 129人	継続
危機管理課	災害予防対策事業	災害時に被災者の避難を円滑に 行うため、災害時要援護者対策を 推進する。 また、避難者のための食料及び資 器材等の備蓄を進める。	モデル地区対象の災害時要援護者制度 について、新規登録及び更新登録を実施 した。 また、避難時における乳児のための食 料の備蓄を計画的に進めた。	1 災害時要援護者モデル地区 (1)新規登録数 20人 (2)登録者合計 246人 2 新規備蓄 (1)粉ミルク 約6,800食 (2)白粥 3,000食	継続
子育て支援課 障害福祉課	障がいに対する理 解や支援の啓発活 動	障がいに対する理解を深めるため 保育園児・児童生徒などとの交流を 図る。また、障がい者の日記念事業 「ふれあいの日」を推進する。	障がい福祉に対する理解の促進を図 り共に生きる地域社会の実現のために、 障がい者の日記念事業「ふれあいの日」 を開催した。	1 参加者数 5,000人	継続
子育て支援課 障害福祉課	障がい児をもつ家庭 への情報の提供	障がいの状況や年齢などに応じた きめ細かい情報を提供する。	「援護一覧」の配布や、「子育て支援事 業」のパンフレットを配布して情報を提供 した。 また、障がいの状況や年齢などに応じ て、必要な情報提供を行った。	—	継続

### ④ひとり親家庭の自立支援策の拡充

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
子育て支援課	児童扶養手当	母子家庭の児童や父に一定の障がいのある児童(一定の障がいがある場合は20歳未満。)を養育している母親、又は母にかわってその児童を養育している方に手当を支給し経済的負担の軽減を行う。 なお、父子家庭の父に対しても手当の支給を行う。	母子家庭の児童や父に一定の障害のある児童を育てている母親、又は母にかわってその児童を養育している方に手当を支給し、自立支援を行った。	1 受給資格者数 2,490人 2 支給額 994,611,930円	継続
子育て支援課	ひとり親家庭等医療費支給制度	母子・父子家庭、父または母に一定の障がいがある家庭の方が、医療保険制度で医療を受けた場合に支払った医療費の自己負担分の一部を支給し、経済的支援を行う。	母子・父子家庭、父または母に一定の障害がある家庭の方が、医療保険制度で医療を受けた場合に支払った医療費の自己負担分の一部を支給し、経済的支援を行った。	1 支給件数 28,601件 2 支給額 72,055,814円	継続
子育て支援課	母子家庭等相談事業	母子自立支援員を配置し、生活・住宅に対する相談や、母子・父子家庭等が修学等の自立促進や疾病等の事由により一時的に生活援助や保育等のサービスが必要な世帯への支援を図る。また、身近な相談窓口として生活や就労、子育てなど家庭の抱えている問題に適切な助言を行う。	母子家庭等の生活一般や就業に向けた知識・技能の習得、母子等福祉資金などの相談に対して、母子自立支援員による指導・助言を行い多様な支援を図った。また、父子家庭への助言も行った。	1 相談件数(母子) 1,276件 2 相談件数(父子) 14件	継続
子育て支援課	自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母が就労に結びつきやすい知識・技能を修得するため雇用保険法で定める教育訓練講座を受講し、修了した場合に、受講費用の一部を支給する。	雇用保険法で定める教育訓練講座を受講し、終了した場合に、受講費用の一部を支給した。	1 支給件数 12件	継続
子育て支援課	高等技能訓練促進費等支給事業	母子家庭の母が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため2年以上養成機関などで修業する場合に、課税状況により促進費(月額)及び入学支援修了一時金を支給する。	母子家庭の母が、資格取得のために2年以上養成機関等で就業した場合に、促進費と入学支援修了一時金を支給した。	1 支給状況 36件	継続
子育て支援課	母子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立の促進を図るため、個々の状況に応じた支援プログラムを策定するとともに公共職業安定所等との緊密な連携を図り支援を行う。	自立促進を図るための支援プログラムを策定する対象者がいなかったが、相談を受け、職業安定所へ繋ぐことができた。	1 自立支援プログラム策定件数 0件	継続
子育て支援課	母子・寡婦福祉資金貸付事業	20歳未満の子どもを扶養している母子家庭の母や父母のいない児童及び寡婦に対して、修学、技能の習得や生活資金の貸付(県への斡旋)を行う。	貸付相談、申請事務を行い、県に進達した。	1 母子貸付相談(あつ旋)件数 58件 2 相談件数 332件	継続

⑤外国人家庭などへの支援

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
市民活動支援課	市民ガイドブックの配布	日常生活に必要な基本的事項が書かれたガイドブック(英語、中国、ハングル)の外国人市民への配布をする。	平成20年2月に発行した「市民ガイドブック中国語版」を平成23年3月に50部増刷し、「市民ガイドブックポルトガル語版」を平成23年度発行に向け作成した。	市民ガイドブックポルトガル語版を3人の通訳・翻訳ボランティアの協力を得て作成。	継続
市民活動支援課	KOSHIGAYA GUIDE MAPの配布	英語版越谷ガイドマップの配布をする。	英語版越谷ガイドマップを配布した。	必要とされる方に配布	拡大
市民活動支援課	PROFILE OF KOSHIGAYAの配布	越谷市の施設案内等の英語版を配布する。	越谷市の施設案内等の英語版を配布した。	必要とされる方に配布	拡大
市民活動支援課	コシガヤメッセンジャーの配布	広報紙の中で、外国人市民に必要な情報(休日当番医、催物等)を抽出し翻訳したものを月1回、広報こしがやの英語版・フィリピン語版として発行する。	広報こしがやお知らせ版より、外国人市民に必要な情報(行政手続・催物等)を抽出し、コシガヤメッセンジャー英語版・フィリピン語版に加え、新規に中国語版の作成、発行を行った。	毎月1回市内公共施設・駅等において配布	継続

(4)子育てしやすい就労環境づくりを支援します

①多様な働き方の見直しに係る啓発

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
産業支援課	広報活動の推進	越谷市産業情報ネットワークシステムへのパンフレット等の掲載や配布等を行い、啓発に努める。	関連記事のパンフレット等を越谷市産業情報ネットワークシステム掲載、カウンター等で配布し、普及・促進に努めた。	パンフレットケースにて情報の提供	継続
産業支援課	セミナー等の開催	労働基準法等に関する知識を深めるためのセミナーを開催(埼玉県・越谷市商工会と共催)する。	1 労働学院の開催 労使を対象に、健全な労使関係の確立を図り社会の変化に適応できる勤労者を育成するため、労働契約・就業規則、賃金、労働時間、休日・休暇、退職・解雇をテーマにしたほか、ワークライフバランスについてをテーマにセミナーを実施した。	1 開催回数 1回 2 開催日数 5日間 3 受講者数 51人(受付人数) 4 延べ参加者数 181人	縮小
人権・男女共同参画推進課	講座等の開催	「女は家庭、男は仕事」といった固定的役割分担意識に縛られることなく、男女が共に性別にとらわれない対等なパートナーとして男女共同参画社会の意識の向上を目的とした講座の開催等を行う。	男女共同参画支援センター主催講座及び男女共同参画推進週間に合わせた支援センター登録団体との協働による講座を開催した。	1 開催回数 22回 2 延べ参加者数 766人	継続

②男性の育児参加の促進

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
子育て支援課	父親サロン	子育てサロンにおいて、日ごろ児童と接する時間の少ない父親のために、育児に関する相談や各種子育て情報を提供する。	子育てサロンの事業展開の中で開催した。	1 父親サロン (1)延べ開催回数 22回 (2)延べ利用者数 190人	継続
青少年課	児童館の親子教室	幼児と父親を対象に遊びや工作などの教室を開催する。	豊かな自然の中に出かけ、各種の体験学習会(星空の観測や自然探索など)を実施した。 また、親子参加型の子育て支援事業や天体教室、天体観望会等の天文普及事業を開催した。	1 児童館コスモス (1)天体観望会、あつまれ！0・1・2、親子で遊ぼうなど 17事業 4,802人 2 児童館ヒマワリ (1)親子自然体験、自然観察会、親子一日キャンプ体験など 自然体験関係4事業 222人 (2)のびのび親子教室、やんちゃたいむ、一緒に遊ぼう0・1・2のおへや」など 親子交流関係15事業 8,121人	拡大
生涯学習課	公民館の親子教室	親子を対象とした子育て学級・講座を開催する。	親子を対象とし、男性が参加できる子育て講座・家庭教育講座等を開催する。	1 参加実績件数 9件 2 参加者数 39人	継続



保育課	地域子育て支援センター事業(再掲)	子育て講座等の開催により、参加した親子間の交流を促進するとともに、子育て相談の実施や子育て情報の提供等を通じて地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	定期的な子育て講座や子育て広場等の開催により、参加者間の交流を促進した。また、子育て相談の実施、子育て情報の提供による子育て支援を行った。なお、平成22年6月から、新方保育所地域子育て支援センター「にこにこ」及び越谷わかばの森ナーサリー地域子育て支援センター「森のひろば」が事業を開始した。	1 おひさまの子 (1)子育て講座開催回数 29回 延べ参加者数 387人 (2)子育て相談件数 42件 (3)一時預かり実利用者数 340人 延べ利用者数 886人 2 にこにこ (1)子育て講座開催回数 20回 延べ参加者数 388人 (2)子育て相談件数 10件 (3)一時預かり実利用者数 78人 延べ利用者数 172人 3 すくすく (1)子育て講座開催回数 112回 延べ参加者数 3,792人 (2)子育て相談件数 385件 (3)一時預かり実利用者数 219人 延べ利用者数 484人 4 たけのこ (1)子育て講座開催回数 29回 延べ参加者数 1,685人 (2)子育て相談件数 30件 (3)一時預かり実利用者数 264人 延べ利用者数 734人 5 げんき (1)子育て講座開催回数 45回 延べ参加者数 426人 (2)子育て相談件数 39件 (3)一時預かり実利用者数 409人 延べ利用者数 950人 6 きらきら (1)子育て講座開催回数 55回 延べ参加者数 693人 (2)子育て相談件数 58件 (3)一時預かり実利用者数 146人 延べ利用者数 465人 7 森のひろば (1)子育て講座開催回数 84回 延べ参加者数 1,625人 (2)子育て相談件数 5件	継続
市民健康課	母親学級・両親学級	妊婦とその夫を対象として、栄養・歯科保健・新生児の保育・沐浴などの講習及び実習を行う。	母親学級、両親学級を統合し、3日間1コースとして実施	1 母親学級・両親学級 (1)開催回数 10回 (2)参加実人数 妊婦 451人 夫 392人 その他 4人	継続

③子育てを応援する企業の啓発

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
産業支援課	子育てにやさしい就業環境の普及・促進	企業に対して子育てしやすい就業環境づくりへの働きかけや、ファミリーフレンドリー企業、子育て応援企業等の紹介を行い、普及・促進を	関連記事のパンフレット等を越谷市産業情報ネットワークシステム掲載、カウンター等で配布し、普及・促進に努めた。	パンフレットケースにて情報の提供	継続
子育て支援課	パパ・ママ応援ショップ子育て家庭優待事業の普及・啓発	中学生までの子どもや妊娠中の方のいる家庭が、協賛店で優待カードを提示することで、様々な特典が得られる「パパ・ママ応援ショップ(子育て優待事業)」について、事業の普及・啓発を図る。	関係窓口において、中学生までの子どもや妊娠中の方のいる家庭に優待カードを配布した。	妊娠届提出時、転入時等に配布	継続



④就労支援と再就職のための支援

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
産業支援課	若者向就労支援セミナー等の開催	就職を希望する若い方を対象に、早期就職のためのセミナーを実施する。	1 若年者向け就職支援セミナー「仕事を探すために」の開催 若年者を対象に就職を取り巻く現状を知るとともに、自分に合う仕事とは何か、仕事を探すうえで最も大切なものは何かを考え、再就職活動に直接役立つ実践的なノウハウを習得し、社会の変化に対応した就職可能な若年者を育成することを目的にセミナーを実施した。	1 開催回数 4回 延べ参加者数 15人 (1)1日コース 3回 参加者数 42人 (2)2日間コース 1回 参加者数 8人	継続
産業支援課	若年者等就職支援事業	就職を希望する若年者、女性、中高年を対象に、キャリアコンサルタントを配置し、就職に向けた、きめこまやかで総合的なカウンセリングを行い、就職支援を図る。	1 若年者等就職支援相談の実施 就職を希望しながら何度面接しても就職できない、自分のやりたい仕事が見つからない、自信がないなど悩んでいる若年者等を対象に、専門のキャリアコンサルタントが就職に向けた相談、助言、情報提供などの総合的コンサルティングにより就労支援を実施した。	1 相談者数 45人 2 終了件数 33人 3 就職件数 29人 4 就学件数 2人	継続
産業支援課	相談事業の充実	パートタイマー、内職等の求職者に対する就職相談、職業紹介、情報提供等相談業務の充実を図る。	1 内職相談の実施 家庭の都合により外で働くことが困難な人を対象に、内職に関する相談、あっ旋、及び内職者を求める事業者の求人相談・求人受付を実施した。	1 内職相談 (1)相談件数 656件 (2)求職件数 315件 (3)あっ旋件数 139件	継続
人権・男女共同 参画推進課	再就職を支援するための講座の開催	出産等を機に退職し、再就職を希望する女性を対象に再就職を支援するための講座を開催する。	1 講座の開催 埼玉県女性キャリアセンターとの協働により「働く動機について&いろいろな働き方を知ろう」「面接対策セミナー」を開催した。	1 開催回数 2回 2 参加者数 32人	継続

## 2: 子どもの健やかな成長と親子の健康づくりを支えます

(1) 子どもの健全な発育や親子の健康増進を進めます

① 妊婦健診・乳幼児健診、予防接種や妊産婦・新生児に関する相談の充実

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
市民健康課	乳児健康診査	4か月児、10か月児の身体測定・診察・相談を医療機関で実施する。	4か月児、10か月児の身体計測・診察・発達確認・保健相談・栄養相談などを市内医療機関で実施	1 4か月児健康診査 (1)受診者数 2,700人 (2)受診率 96.0% 2 10か月児健康診査 (1)受診者数 2,723人 (2)受診率 91.5%	継続
市民健康課	幼児健康診査	1歳6か月児、3歳児を対象に身体測定・問診・診察(内科・歯科)及び保健師・栄養士による相談を行う。	保健センターを会場に1歳6か月児・3歳児健康診査それぞれ月3回ずつ実施。 必要時、精密健康診査を依頼。	1 1歳6か月児健康診査 (1)実施回数 36回 (2)受診者数 2,675人 (3)受診率 93.9% 2 3歳児健康診査 (1)実施回数 36回 (2)受診者数 2,721人 (3)受診率 90.3%	継続
市民健康課	乳幼児育児相談	乳幼児を対象に保健師が身体測定と育児について相談を行い、育児不安の解消を図る。	保健センター 毎月第1・2・3水曜日 桜井地区センター 隔月第4木曜日 蒲生地区センター 毎月第4木曜日 実施	1 実施回数 (1)保健センター 33回 (2)桜井地区センター5回 (3)蒲生地区センター8回 2 利用者数 (1)親等実人数 461人 延人数643人 (2)子ども実人数 439人 延人数618人	継続
市民健康課	離乳食教室	5～6か月頃・7～8か月頃・12～18か月頃の乳幼児の親を対象に、離乳食の作り方講習や試食を行い、乳幼児の育児支援を行う。	1 保健センター (1)5～6か月児 第2火曜日 (2)7～8か月児 第4火曜日 (3)12～18か月児 第4月曜日 2 蒲生地区センター (1)5～6か月児 第1金曜日 (2)7～8か月児 第3金曜日	1 保健センター (1)5～6か月児 開催回数 12回、参加者 295組 (2)7～8か月児 開催回数 11回、参加者 228組 (3)12～18か月児、 開催回数 11回、参加者 164組 2 蒲生地区センター (1)5～6か月児 開催回数 10回、参加者 103組 (2)7～8か月児 開催回数 11回、参加者 107組	継続

市民健康課	栄養相談	乳幼児・思春期を対象とした食生活、栄養に関する個別相談を行い、バランスのとれた食生活を促進する。	1 保健センター 毎月第4水曜日 2 蒲生地区センター 毎月第2水曜日 3 桜井地区センター 奇数月第1木曜日	1 保健センター (1)開催回数 12回 (2)利用者数 125人 2 蒲生地区センター (1)開催回数 12回 (2)利用者数 93人 3 桜井地区センター (1)開催回数 6回 (2)利用者数 20人 4 随時 130人	継続
市民健康課	母親学級・両親学級	妊婦とその夫を対象として、栄養・歯科保健・新生児の保育・沐浴などの講習及び実習を行い、出産・育児に対する知識を高める。	母親学級、両親学級を統合し、3日間で1コースとして実施	1 母親学級・両親学級 (1)開催回数 10回 (2)参加実人数 妊婦 451人 夫 392人 その他 4人	継続
市民健康課	予防接種(各種)	BCG、ポリオ等各種予防接種を医療機関などで実施する。また、未接種者に対する情報提供を行い、接種率の向上を図る。	ポリオ集団接種は、保健センターを会場に実施。 他の定期予防接種は、実施医療機関にて通年実施。	1 ポリオ 春期秋期延べ48日間実施 接種率94.8% 2 BCG 接種率97.4% 3 DPT 接種率103.4%	継続

## ②家庭訪問による育児支援の充実

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の実施内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
市民健康課	妊産婦・新生児訪問 (乳児家庭全戸訪問)	助産師等が妊産婦や新生児のいる家庭を全戸訪問し、妊娠・出産・育児について相談を受け、子育ての悩みや不安の解消などを図る。	助産師・保健師による家庭訪問を実施	1 助産師訪問件数 (1)産婦 2,159件 (2)新生児 461件 (3)乳児 1,716件	継続
市民健康課	乳幼児家庭訪問	保健師等が子育ての悩みや不安などを抱える家庭や健診未受診家庭を訪問し、育児や健康などの相談を受ける。また、他の子育て機関との連携を図り、適切な支援を行う。	保健師による家庭訪問を実施	1 保健師訪問延べ件数 (1)妊婦 2件 (2)親 190件 (3)乳児 106件 (4)幼児 72件 (5)その他 20件	継続

## ③不妊相談や各種カウンセリング

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の実施内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
市民健康課	不妊治療の情報提供	電話相談などで不妊に関する相談への対応や情報の提供を行う。	ポスター掲示、パンフレット配架	ホームページ、ポスター掲示通年(保健センター等)	継続

市立病院	児童精神カウンセリング事業	市立病院において、児童心理カウンセラーにより、専門的な相談を行う。	毎週金曜日に小児科専門医、毎週火・水曜日に児童心理カウンセラーが専門外来(カウンセリング外来)として対応している。 また入院患者に対しても継続的なカウンセリングを行っている。	1 延べ相談者(外来患者)数 306人	継続
------	---------------	-----------------------------------	--	---------------------	----

④思春期の子どもに対する保健教育の充実

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
市民健康課	健康教育	小中学校等で命の大切さについて健康教育を行い、お互いを尊重するとともに健康についての知識を深める。	1、「命の大切さについて」 小・中学校へ出向き、児童・生徒及びその保護者を対象に講話(助産師)と新生児人形でのふれあい体験を実施した。	1 「命の大切さについて」 小学校3校で実施 参加者数 児童 337人 保護者 119人	継続
指導課	学校における保健教育の推進	小・中学年から性のに関する指導について、各小中学校で実施し、正しい理解促進を図るとともに、正しい異性観について理解を深める。	小学校では新学習指導要領の全面实施に向け、年間指導計画を見直した。 保健領域の学習のより一層の充実を図った。	小学校では体育科「保健領域」、中学校では保健体育科「保健分野」において、保健学習を推進した。知識を活用するディスカッション、ブレインストーミング等の取組を重視した授業が行われた。 また、越谷市児童生徒体力向上推進委員会委嘱校、小中学校体育連盟、女子体育連盟では研究授業を行い、広く市内小中学校にその成果を広めた。 1 開催回数中学校3回 小学校3回 女子体連1回 2 延べ参加教職員数 160人	継続
青少年課	喫煙防止等に対する啓発	越谷市広報や街頭における啓発キャンペーン等を利用して青少年への喫煙防止等の意識啓発を行う。	7月の青少年の非行・被害防止全国強調月間(平成22年度より名称変更)に合わせて青少年非行・被害防止の街頭キャンペーンを関係団体と連携して実施した。	青少年の非行・被害防止街頭キャンペーン 7月23日(金)市内駅頭3か所で開催。 1 参加者 115人	継続

⑤がん検診等の充実や生活習慣病予防の啓発

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
市民健康課	健康教育	生活習慣病予防と健康に関する知識の普及を目的に各種健康講座を開催し、健康増進を進める。	健康増進法に基づく健康教育として各種教室・講座や地域からの依頼による教室・講座を実施。 健康増進計画「いきいき越谷21」のハッポちゃん体操を各種教室・講座等で普及。	1 集団健康教育 (1)内訳 歯周疾患、骨粗しょう症、病態別(糖尿病予防教室等)、一般(チーム -3キロ、禁煙講座、健康体操教室等) 2 ハッポちゃん体操普及 各種教室、講座、ハッポちゃん公開練習にて実施 (1)延べ参加者数 7,513人	継続
市民健康課	健康相談	保健師・栄養士・理学療法士・作業療法士等により、心身の健康に関する個別の相談を実施し、必要な指導・助言を行う。	保健師、栄養士、理学療法士、作業療法士により、生活習慣病の予防や身体機能維持等の健康相談を実施した。	1 健康相談 2,377人	継続

市民健康課	がん検診等	健康診査・各種がん検診等を実施する。	健康診査/肝炎ウイルス検診/胃がん検診/子宮がん検診/乳がん検診/大腸がん検診/肺がん・結核検診/骨粗しょう症検診/成人歯科健康診査を医師会・歯科医師会に委託して実施した。	1 健康診査 90人 2 肝炎ウイルス検診 562人 3 胃がん検診 10,064人 4 子宮がん検診 12,031人 5 乳がん検診 7,994人 6 大腸がん検診 14,943人 7 肺がん・結核検診 15,283人 8 骨粗しょう症検診 1,371人 9 成人歯科健康診査 1,582人	継続
市民健康課	ヘルシーキッズ	幼児を対象とした食生活・虫歯予防のための健康教室を開催する。	1日目 運動、2日目 栄養・歯科の2日間コースで年間3コース開催した。 1 対象 2歳児の親子	1 開催回数 3回 2 参加者数 82組	継続

(2)小児医療の充実に取り組みます

①小児医療の充実と夜間救急医療体制の充実

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
市民健康課(平成23年度からは、地域医療課)	越谷市小児夜間急患診療所運営事業	越谷市小児夜間急患診療所において、夜間における小児の初期救急医療体制の充実を図る。	午後8時から11時まで通年診療を実施した。	1 診療日数 365日 2 延べ患者数 5,148人	継続
市民健康課(平成23年度からは、地域医療課)	小児救急医療支援事業	小児の第二次救急医療体制を確保するため、小児救急医療支援事業を実施する。	近隣6市1町内の4病院により、小児の休日・夜間における入院治療を要する救急患者に対応する第二次救急医療を確保した。	1 実施日 休日の昼間及び夜間(365日) 2 搬送件数 733件	継続

②かかりつけ医の普及や医療機関同士の連携強化

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
市民健康課(平成23年度からは、地域医療課)	医療提供体制の充実	かかりつけ医に関し、広報誌等を活用し啓発するとともに、市ホームページを活用して医療機関情報を提供する。	かかりつけ医に関し、広報誌を活用し啓発を行った。 市ホームページに市内医療機関一覧、日曜日・祝日診療医療機関一覧の掲載をした。 日曜日・祝日診療医療機関一覧のチラシを市内公共施設に配置した。 大型連休・お盆・年末年始期間における診療実施状況を市ホームページに掲載をした。	年間を通して掲載、配置した。	継続

(3)食を通じた健康な心と身体づくりに取り組みます

①食育の推進

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
-----	-----	-------	--------------	-----------------------------	--------

市民健康課	離乳食教室(再掲)	5～6か月頃・7～8か月頃・12～18か月頃の乳幼児の親を対象に、離乳食の作り方講習や試食を行い、乳幼児の育児支援を行う。	1 保健センター (1)5～6か月児 第2火曜日 (2)7～8か月児 第4火曜日 (3)12～18か月児 第4月曜日 2 蒲生地区センター (1)5～6か月児 第1金曜日 (2)7～8か月児 第3金曜日	1 保健センター (1)5～6か月児 開催回数 12回、参加者 295組 (2)7～8か月児 開催回数 11回、参加者 228組 (3)12～18か月児、 開催回数 11回、参加者 164組 2 蒲生地区センター (1)5～6か月児 開催回数 10回、参加者 103組 (2)7～8か月児 開催回数 11回、参加者 107組	継続
市民健康課	栄養相談(再掲)	乳幼児・思春期を対象とした食生活、栄養に関する個別相談を行い、バランスのとれた食生活を促進する。	1 保健センター 毎月第4水曜日 2 蒲生地区センター 毎月第2水曜日 3 桜井地区センター 奇数月第1木曜日	1 保健センター (1)開催回数 12回 (2)利用者数 125人 2 蒲生地区センター (1)開催回数 12回 (2)利用者数 93人 3 桜井地区センター (1)開催回数 6回 (2)利用者数 20人 4 随時 130人	継続
市民健康課	健康教育・料理講習会	栄養についての健康教育、乳幼児・児童対象の講習会等を行い、食についての理解を深める。	ヘルシークッキングは通年、アレルギー教室は年間1回を保健センターにおいて実施。	1 ヘルシークッキング (1)開催回数 10回 (2)参加者数 179人 2 アレルギー教室 (1)開催回数 1回 (2)参加者数 23組	継続
保育課	保育所における食育の充実	保育所(園)の保護者を対象に、栄養士による講習及び試食を行い(各保育所年齢別に実施)、食の大切さについての啓発を行う。	保育所入所児童の保護者を対象に試食会を開催し、健康に過ごすための食生活について理解してもらうことを目的とした。乳児は朝食の大切さやカルシウム等について、幼児は塩分の摂取や朝食を毎日食べましよう等について説明したうえで試食をし、食の大切さについて啓発を行った。また、毎月の給食だよりにより、食に関する情報を提供した。	1 試食会 18保育所で年一回 延べ参加者数 1,894人 2 給食だより 18保育所で年12回配布	継続



指導課給食課	食育教育の推進	食生活の見直しや栄養に関することなどを、給食時間・家庭科や総合的な学習の時間等で取り上げ、食育を推進する。	年間指導計画、食育全体計画に基づき学校における教育活動全般にわたって指導をした。特に、食育と教科、領域との関連を重視した指導を行った。 また、給食のテーマを野菜とし、献立にも野菜料理を積極的に取り入れ、野菜の栄養について知らせた。 他、野菜のレシピ集を作成した。	1 給食時間の訪問 761回 2 T・T授業(複数の教員が1クラスを担当する授業) 173回 3 「野菜を食べよう」レシピ集の発行 1回	継続
給食課	学校給食における食物アレルギーへの対応	食物アレルギーの対応策として、希望者には詳しい献立表や原料配合表など資料を配布するとともに、一部ではあるが、卵抜きパンや牛乳を使用していないデザート等のアレルギー対応食を提供する。	特定原材料7品目(卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに)を使用しない献立を提供する。その日だけを選び、給食を食べることができる。	1 実施回数 月2～3回	継続
給食課	児童・生徒の食事に関する調査	5年毎に児童・生徒の食生活の実態を把握するため、食事に関するアンケートを実施し、食指導に役立てる。	—	—	未実施
給食課	学校給食研究協議大会	小中学校の保護者と学校給食関係者を対象に食に関する講演、研究発表を行う。	1 講演 (1)NPO法人食育研究会MoguMogu 子育ての基本は「食そだて」から 2 研究発表 (1)花田小学校PTA 「やさいde元気！」 — 食べてるやさい？足りてるやさい？ — (2)中央中学校PTA 「学校給食から食育を学ぶ」人と人との関わりの中で — 学校・センター・家庭— (3)東越谷小学校給食主任 「東越谷小学校の学校給食の取組み」 — 野菜となかよし—	1 開催件数 1回 2 参加者数 220人	継続
給食課	給食だよりの発行	小学生の保護者と中学生を対象に食に関する情報を提供する。	食育の大切さを啓発するために、給食課と市内の小中学校が連携し、月1回の発行を行っている。	1 月1回発行 児童・生徒数分(学校によっては家庭数)	継続

②食事づくりなどの体験活動

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
市民健康課	親子料理教室	小学生の親子を対象とし、料理教室を開催し、親子の交流を図るとともに、家庭における食の関心を高める。	越谷市食生活改善推進員協議会に委託し、保健センター、蒲生地区センター、桜井地区センター、千間台記念会館を会場として開催した。	1 7月21日(水) 3会場 参加者数 56人 2 8月25日(水) 3会場 参加者数 57人	継続
市民健康課	親子手作りおやつ教室	小学生の親子を対象に、手作りおやつ教室を開催し、親子の交流を図るとともに、家庭における食の関心を高める。	越谷市食生活改善推進員協議会に委託し、蒲生地区センター、千間台記念会館を会場として開催。	1 12月18日(土) 2会場 参加者数 36人	継続
保育課	クッキング保育	保育所(園)で児童と一緒に、カレーづくり、クッキーづくり、芋煮会等を実施して、つくる喜びを体験し、食事の大切さを学ぶ。	保育所で児童が主体となって、カレー作り、クッキー、芋煮会等の調理を体験し、作る喜びや食の大切さを学んだ。	18保育所でそれぞれ3回の体験調理を実施。 1 延べ参加者数 3,108人	継続
指導課	体験活動による食育の推進	地域の関係機関と連携し、家庭科における調理実習、総合的な学習の時間等における実習体験を通して実践指導を行う。	食に関する指導の全体計画を新たに作成し、それに基づき各校の教育活動全般にわたって児童への指導を行った。 また、総合的な学習の時間での食に関する活動や、みどりの学校ファームにおける農作業において、体験的に学べるよう工夫をした。	食に関する指導の全体計画及び年間指導計画に基づき、各学校において指導を行った。 市内小中45校全てにおいて、米、とうもろこし、ジャガイモ等の栽培活動を行い、家庭科や生活科等で調理して食べた。	継続
給食課	学校給食の試食会	小中学校の保護者を対象に学校給食の試食と食に関する啓発を行う。	小中学校の保護者を対象に学校給食の試食と食に関する啓発を行った。	1 小学校 26校 2 中学校 3校	継続
給食課	小中学校の調理講習会・親子調理講習会	小中学校の保護者、または親子を対象に調理講習会を行う。	小中学校の保護者、または親子を対象に調理講習会を実施。	1 保護者対象 8回 2 親子調理講習会 4回	継続
給食課	小学生の野菜皮むき体験	小学校1・2年生を対象に学校給食に使用するグリーンピースのさやむきやトウモロコシの皮むきを体験し、野菜に親しみ、食に関心を持たせる。	5月グリーンピースのさやむき、7月とうもろこしの皮むきを実施。	1 小学校 30校(全校)	継続

### 3: 次代を担う子どもの成長を支えます

(1) 子どもの生きる力を育む環境づくりを進めます

① 子どもの居場所・遊び場づくり

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
青少年課	児童館事業	遊びや各種教室などを通して児童の健全な発達や豊かな創造性を育む事業のほか、児童自らが学び遊ぶ場、集い仲間づくりの場として、大型施設の特徴を生かした児童の居場所づくりを推進する。 また、子育て中の親子が気軽に集い、交流する場を提供する。	児童館コスモス、児童館ヒマワリ各々の機能、特徴を生かした、多様で、数多くの事業を実施した。 1 児童健全育成事業 2 科学体験事業 3 子育て支援事業 4 異世代交流事業 5 天文普及事業(コスモス) 6 自然体験推進事業(ヒマワリ) 7 クラブ活動事業(コスモス) 8 こどもエコクラブ活動事業(ヒマワリ) 9 関係団体との連携による事業 10 学校教育・社会教育との連携事業 11 特別イベント	1 入館者数(個人・団体) (1)児童館コスモス 98,486人 (2)児童館ヒマワリ 97,709人	継続
生涯学習課	科学技術体験センター事業	観察や実験、工作などの体験を通して、楽しみながら科学への興味・関心を高め、また創造性豊かな児童生徒の育成を図るための参加型施設として多様な事業を実施する。	1 科学実験・工作体験の対象年齢拡張(小1~3、小4~大人)及び内容の見直し 2 ワークショップの平日実施 3 学校利用の体験内容の見直しと新しい体験内容を追加	1 開催回数、参加者数 (1)科学実験体験 279回、3,276人 (2)科学工作体験 387回、5,116人 (3)特別事業 4,060人 (4)科学講演会 10回、1,193人 (5)サイエンスショー 20,838人 (6)ムーンウォーカー 8,507人 (7)学校利用 9,559人 (8)科学VTR放映 2,209人 (9)ワークショップ 24,325人 (10)特別ワークショップ 2,522人 (11)サウンドラボ 740人 (12)手回し発電 4,920人 (13)情報コーナー 7,874人 (14)ロボット公開 3,500人	継続
市民活動支援課	地区センター・公民館整備及び活用	地区センター(大型館)において図書コーナーや学習スペース等を設置する。	1 大型地区センターでの学習室開放 夏休み期間中に桜井・新方・荻島・蒲生・大相模地区センターの5施設にて学習室の一部を開放。 蒲生地区センターにおいては、冬休み期間における学習室の開放も実施した。	1 桜井 学習室C 8/1 ~ 8/31(25日間) 342人 2 新方 学習室B 7/27 ~ 8/19(24日間) 103人 3 荻島 学習室C 8/1 ~ 8/31(31日間) 105人 4 蒲生 学習室A・B 7/21 ~ 8/31(23日間) 150人 12/15 ~ 1/31(31日間) 170人 5 大相模 学習室A・C 8/1 ~ 8/31(29日間) 98人	継続

公園緑地課	街区公園等の整備	子どもや親子連れをはじめ、多くの市民の身近なレクリエーションや交流の場として、また、災害時の防災空間としても利用できる街区公園を、土地区画整理地内に計画的に整備する。	子どもや親子連れをはじめ、多くの市民の身近なレクリエーションや交流の場として、また、災害時の一時避難場所としても利用できる街区公園を、土地区画整理地内に計画的に整備する。	1 整備箇所 東越谷七丁目みどりの公園 東越谷八丁目いちよう公園	継続
公園緑地課 子育て支援課	プレーパーク支援	都市公園内における1日プレーパーク開催支援及び常設プレーパークの調査研究を行う。	1 教育委員会の主催事業 放課後子ども教室推進事業の1教室(居場所)として合同で実施。	1 東越谷第七公園のプレーパーク活動支援の継続及び現地視察(公園緑地課) 2 埼玉冒険遊び場づくり連絡会・(財)こども未来財団が主催する研修会に参加した。(公園緑地課、子育て支援課)	継続
青少年課	放課後子ども教室 推進事業	学校・地区センター・公民館等の公共施設を利用し、放課後や週末等に安全・安心に、継続的な活動のできる場の整備として、子どもの居場所づくりに取り組む。	地区センター・公民館や学校等で、地域の方々などの協力を得て、放課後や週末における子どもの居場所を確保し、体験活動、異年齢交流などを実施した。また、14教室合同イベントを初めて実施した。	1 教室数 14教室 2 実施回数 380回 3 延べ参加者数 12,386人	継続
保育課	保育所の地域交流 事業(再掲)	保育所で行う遊ぼう会等を通して参加した親子同士の交流を図り、悩みや不安についての相談に応じる。	市内の公立及び民間保育園で、特に地域の子育て家庭を対象に、保育所(園)を開放し、イベント等を開催し、参加者との交流を図った。	1 公立保育所 18か所 平均月1回の開放日を設け開催した。 2 民間保育園 4か所 イベントを開催し、地域の高齢者や小学生等との交流を図った。	継続
保育課	地域子育て支援センター事業(再掲)	子育て講座の開催により、参加した親子間の交流を促進するとともに、子育て相談の実施や子育て情報の提供等を通じて地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	定期的な子育て講座や子育て広場等の開催により、参加者間の交流を促進した。また、子育て相談の実施、子育て情報の提供による子育て支援を行った。 なお、平成22年6月から、新方保育所地域子育て支援センター「にこにこ」及び越谷わかばの森ナーサリー地域子育て支援センター「森のひろば」が事業を開始した。	1 おひさまの子 (1)子育て講座開催回数 29回 延べ参加者数 387人 (2)子育て相談件数 42件 (3)一時預かり実利用者数 340人 延べ利用者数 886人 2 にこにこ (1)子育て講座開催回数 20回 延べ参加者数 388人 (2)子育て相談件数 10件 (3)一時預かり実利用者数 78人 延べ利用者数 172人 3 すくすく (1)子育て講座開催回数 112回 延べ参加者数 3,792人 (2)子育て相談件数 385件 (3)一時預かり実利用者数 219人 延べ利用者数 484人 4 たけのこ (1)子育て講座開催回数 29回 延べ参加者数 1,685人 (2)子育て相談件数 30件 (3)一時預かり実利用者数 264人 延べ利用者数 734人 5 げんき (1)子育て講座開催回数 45回 延べ参加者数 426人 (2)子育て相談件数 39件 (3)一時預かり実利用者数 409人 延べ利用者数 950人 6 きらきら (1)子育て講座開催回数 55回 延べ参加者数 693人 (2)子育て相談件数 58件 (3)一時預かり実利用者数 146人 延べ利用者数 465人 7 森のひろば (1)子育て講座開催回数 84回 延べ参加者数 1,625人 (2)子育て相談件数 5件	継続

保育課	保育ステーションの子育て広場	南越谷保育ステーションでオープンスペースを利用し、親子の交流の場を提供する。	南越谷保育ステーションのオープンスペースを利用し、親子の交流の場を提供した。	1 延べ利用者数 1,947人	継続
-----	----------------	--	--	-----------------	----

②地域や学校での多様な体験活動の場の提供

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
青少年課	児童館の親子自然体験事業	豊かな自然の中で、児童が宿泊または日帰りで体験学習(星空の観測や自然探索など)を実施するほか、実験・工作やデイキャンプとして飯ごう炊飯やカレーライスづくなどにチャレンジする。	豊かな自然の中に出かけ、各種の体験学習会(星空の観測や親子宿泊自然体験や自然探索など)を実施した。 また、親子参加型のデイキャンプや天体教室を開催した。	1 児童館コスモス (1)親子天体教室、デイキャンプ 3事業 (2)参加者数 58人 ①児童館ヒマワリ (1)親子自然体験、自然観察会、親子一日キャンプ体験など6事業 (2)参加者数 222人	継続
環境政策課	自然観察会(夏休みこども自然教室)	夏休みにこども自然教室を開催し、環境に対する意識を高める。	事業の目標を達成したため、平成22年3月31日に廃止。	—	—
保育課	保育所の体験保育	施設の見学や施設での体験をしたり、自然豊かな公園などで自然体験を実施する。	広く子育て世代を対象として、園庭開放や室内外での遊びなどを定期的に提供する「市立保育所地域開放事業」を行った。	広く子育て世代を対象として、園庭開放や室内外での遊びなどを定期的に提供する「市立保育所地域開放事業」を行った。	継続
指導課	ボランティア体験活動の推進	小中学校における総合的な学習の時間等において、体験的な学習を通して、地域社会の人たちとふれあう機会を設ける。	引き続き、児童生徒は生活科、総合的な学習の時間や学校行事等で、福祉や環境について体験的に学んだ。具体的には、障害のある方やお年寄りの疑似体験、ふれあい活動を通して、その苦勞を感じ取り、自分たちができることは何かを考え、実践した。環境保全のために自分たちでできることを考え、家庭・地域で実践した。中学校では、社会体験チャレンジで地域の施設や企業等で実際に勤労体験をし、将来に向けて貴重な体験ができた。	1 中学生社会体験チャレンジ参加者数 (1)保育所 136人 (2)社会福祉協議会 174人	継続
生涯学習課	公民館等による体験学習	児童が地域の中でふれあいや協調性を学ぶことができるよう、体験学習を開催する。	参加児童が体験学習をする中で、親子のふれあいや他の参加者との関わり合い協調性を学ぶことができるよう、料理、工作、キャンプなどの自然体験、茶道や太鼓などの日本伝統文化など、様々な体験講座を実施した。	1 延べ開催回数 125回 2 延べ参加者数 2,158人	継続
生涯学習課	越谷市ふれあいの森	市民による森づくりに親子で参加し、植樹した樹木を保護・育成するためのつる切りや枝打ちなどの作業を通して、親子のふれあいや自然の素晴らしさを体験する「ふれあいの森育てる集い」を開催する。	市民の手による森づくりに家族で参加し、つる切りや枝打ちなどの活動を通して、日頃忘れかけている家族のふれあいや自然の素晴らしさを体験する。	1 実施日 平成22年10月30日(土)~31日(日) 2 参加者 親子55人 3 内容 枝打ち、コースター作り、五色沼自然観察	継続

青少年課	こどもエコクラブ活動	小中学生のクラブ活動として、身近な生き物の調査や地域の環境保全活動の取り組みを進める。	身近な生き物や、環境について体験学習に取り組むとともに、活動報告の発行、研修会・交流会の開催など、会員相互の交流を図った。	1 活動 (1)クラブ数 53クラブ (2)参加者数 1,755人 2 こどもエコクラブ交流会 (1)事業数 4事業(延べ13回) (2)参加者数 328人	継続
------	------------	---	---	---	----

③就労や職業を考える教育機会の提供

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
指導課	中学生社会体験チャレンジ事業	地域の事業所での職場体験学習を通して、職場の人たちとのふれあいや仕事の大切さを学ぶ。	市内全中学校15校で1年生あるいは2年生が職場体験活動を通じ、将来への夢・希望、望ましい勤労観・社会性を育むことができた。	1 実施校数 (1)1年生で実施 7校 2年生で実施 8校 (2)2日間実施 13校 3日間実施 2校 2 述べ参加者数 2,907人	継続
産業支援課	地場産業見学・体験	小中学生による地場産業事業所への見学や体験づくりなどを実施する。	だるま顔書き、せんべい手焼き体験。だるま、せんべい、ひな人形、桐箱、桐タンス製造見学、及びだるま、せんべいは体験作りも実施。	1 体験 (1)延べ開催回数 7回 (2)延べ参加者数 440人 2 見学 (1)延べ開催回数 21回 (2)延べ参加者数 1,740人	継続

④家庭や地域の教育力の向上

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
市民活動支援課	地域活動の支援	地域で行う世代間交流事業などの地区まちづくり事業を支援する。	地区まちづくり助成金による地区コミュニティ推進協議会事業(世代間交流事業など)への支援	1 開催回数、参加者数 (1)増林地区 子育てサポートましばやし 11回 559人 (2)大袋地区 親子映画 1回 120人 (3)大袋地区 大袋フェスティバル 1回 700人 (4)荻島地区 ふれあいの集い 1回 1200人 (5)出羽地区 夏休み工作教室 1回 34人 (6)蒲生地区 三世代交流ふれあい広場 1回 86人 (7)蒲生地区 三世代交流ふれあいハイキング 1回 118人 (8)越ヶ谷地区 世代間交流促進事業 1回 114人 (9)南越谷地区 世代間交流事業 2回 77人	継続
生涯学習課	子育て講座の開催	家庭教育に関する学習機会の場として、小学校就学時健診と中学校1日体験入学時に、保護者を対象とした講座を開催する。	各校ごとに児童・生徒の実態に即した講座を企画するとともに、埼玉県家庭教育アドバイザーや親の学習プログラムを活用するなど充実した子育て講座を実施した。	1 実施対象 市内小・中学校 45校 2 参加者数 5,751人	継続



青少年課	ジュニアリーダー育成研修会	小学5・6年生を対象に、地域社会の一員としての規範意識や社会性を身につけ、豊かな人間性を育むことを目的に、ジュニアリーダーとして必要な知識・技術を習得するための研修会を開催する。	子ども会活動において、必要な知識・技術を習得し実習を通して子ども会に対する理解を深め、メンバーシップ・リーダーシップの体験を図るため、研修会を開催した。	1 開催回数 6回 2 認定者数 45人	継続
指導課	部活動外部指導者の活用	中学校部活動において、より専門的な技術指導を可能とするため、外部指導者として地域の教育力の活用を進める。	引き続き、中学校部活動において、外部指導者として地域の教育力の活用を進めた。	1 対象 市内全15中学校 41部活動 2 派遣数 41人 3 平均派遣回数 各学校1部活あたり約57回	継続
スポーツ振興課	小中学校体育施設開放	小・中学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放し、地域指導者による青少年のスポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。	小・中学校体育施設を、各13地区スポーツ・レクリエーション推進委員会の協力の下、地区住民のスポーツ・レクリエーション活動及び地区住民が組織的に行うスポーツ・レクリエーション活動を対象に開放した。 1 開放日(原則) (1)小学校 土曜午後・日曜・祝日・夏季休業中の平日 (2)中学校 日曜・祝日 (3)ナイター利用 4月～11月 午後7時～9時 (ナイター照明施設がある学校のみ)	1 屋内運動場 (1)小学校30校 利用件数 4,333件 利用者数 105,672人 (2)中学校 1校 利用件数 626件 利用者数 11,395人 2 屋外運動場 (1)小学校30校 利用件数 5,479件 利用者数 179,335人 (2)中学校12校 利用件数 1,041件 利用者数 24,148人 3 合計 (1)利用件数 11,479件 (2)利用者数 320,550人	継続
指導課	学校における安全教育事業	スクールガードリーダーを中心として、学校・家庭・地域が一体となった防犯体制の充実を図る。	小学1年生全員に携帯用防犯ブザー、防犯ホイッスル、フッペン、交通安全マスコット、ランドセルカバーを配付した。その際に使用法と防犯意識を高める指導を行った。全小中学校で安全マップの見直しを行った。	1 防犯ブザー等配付数 3,200個 2 交通安全推進の集い (1)開催回数 1回 (2)参加者数 120人 ③学校安全研修会 (1)開催回数 1回 (2)参加者数 50人 ④防犯講習会 (1)開催回数 1回 (2)参加者数 40人	継続
子育て支援課	家庭における安全教育	家庭内での児童のケガや事故を防止するための啓発活動や学級・講座等での取り組みを図る。	子どもの安全対策を啓発するパンフレットを窓口において配布した。	—	継続

(2)子どもの心と身体の健康づくりを進めます

①各種子ども相談事業の充実

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
-----	-----	-------	--------------	-----------------------------	--------

子育て支援課	家庭児童相談室(再掲)	学校や幼稚園に行けない、友達と遊べない、非行の心配があるなど家庭等の問題について、専任の家庭児童相談員が、電話や面談により相談を受け、助言・指導を行う。	家庭における児童の問題について、専任の相談員を2人配置し、交代で面接・電話相談、指導等を行い、児童の健全育成、子育て家庭への支援を図った。	1 開催日 毎週月曜日～金曜日 午前9時～午後4時 2 開催場所 中央市民会館4階 相談室 3 相談件数 1,531件	継続
青少年課	児童館の子ども家庭相談(再掲)	児童館2か所で、専任の子ども家庭相談員が、発育や生活習慣、遊びについてなど面談・電話により相談を受け、助言を行う。	家庭における児童の問題について、各館1人の専任の相談員を配置し、面接・電話相談、助言等を行い、児童の健全育成、子育て家庭への支援を図った。	1 開催日 毎週火曜日～土曜日 午前9時～午後4時 2 各館相談室 3 相談件数 (1)児童館コスモス 737件 (2)児童館ヒマワリ 556件	継続
指導課	教育センターの教育相談事業	小学生から高校生までのいじめや不登校や発達等に関する相談を月曜日から土曜日まで行う。(電話相談は夜8時30分まで受付)	集団活動に不応を示している児童生徒、学校に行けなくなっている児童生徒の相談を行っている。指導主事及び親と子の相談員は保護者の面談、相談員は児童生徒のカウンセリングを行い、子ども一人一人に応じて週に1回を目安に相談を重ね、個に応じた教育相談を行った。	1回の面談は45分を目安にし、7ケースの相談を受けている。 1 延べ来所者数 4353人 うち不登校 1,395人、集団不応 329人(約39.6%)	継続
指導課	教育センターの活用	教育諸課題に対する調査研究や開発機能、研修機能、教育情報センター機能、教育相談機能を合わせた教育センターを活用し、教育相談の充実を図る。	越谷市教育センター条例及び規則に則り、教育課程や学習状況調査の分析等の研究、学習指導法研修会など各種研修会の開催、教職員1人1台のネットワーク運用、学校ICT環境整備事業を活用した教育用ネットワークの充実、各学校の教育相談事業の充実など、教育センターの機能充実を図った。	1 研修会等延べ参加者数 8,619人 2 教育研究員の委嘱 93人 3 学校系ネットワーク運用 1,379台 4 教育センター連絡会開催回数 3回	継続
青少年課	青少年指導相談室	青少年の非行、問題行動等で悩んでいる保護者や青少年の相談業務を行う。	相談室への来所及び電話相談により、相談者への助言、指導を行った。	1 延べ相談者数 76人	継続

②健やかな身体づくりの推進

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の実績	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
-----	-----	-------	-----------	-----------------------------	------------

スポーツ振興課	親子ふれあい体操教室	幼児期に親子と一緒に運動する体験として、遊び的要素を取り入れながら平衡性、敏捷性等の運動神経の発達を促し、また、親子のスキンシップが図れる内容のプログラムを設けて行う。	市内在住の3歳～6歳(就学前)の子と保護者を対象に、春期は南体育館、秋期は第2体育館において開催した。また、冬期は、市内小学1年～2年生の子と保護者を対象に開催した。 1 春期内容 リズム体操、体カテスト、なわとび、マット運動(前転)、パラシュート、ボール 2 秋期内容 筋カトレーニング、平均台、マット運動(前転、後転、倒立、倒立前転)、なわとび、ボール 3 冬期内容 鉄棒(逆上がり、空中逆上がり)、とび箱(開脚、閉脚)、マット運動(前転、後転、開脚前転、開脚後転、倒立前転)、平均台、なわとび、筋カトレーニング	1 春期教室 (1)開催回数 8回(5/18～7/13) (2)延べ参加者数 262組 499人 2 秋期教室 (1)開催回数 8回(9/3～10/29) (2)延べ参加者数 286組 541人 3 冬期教室 (1)開催回数 6回(1/25～3/1) (2)延べ参加者数 114組 228人 4 講師謝礼 220,000円 (内訳) 春期 1回5,000円×8回×2人=80,000円 秋期 1回5,000円×8回×2人=80,000円 冬期 1回5,000円×6回×2人=60,000円	継続
指導課	部活動外部指導者派遣事業(再掲)	中学校部活動において、より専門的な技術指導を可能とするため、外部指導者として地域の教育力の活用を進める。	引き続き、中学校部活動において、外部指導者として地域の教育力の活用を進めた。	1 対象 市内全15中学校 41部活動 2 派遣数 41人 3 平均派遣回数 各学校1部活あたり約57回	継続
スポーツ振興課	小中学校体育施設開放(再掲)	小・中学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放し、地域指導者による青少年のスポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。	小・中学校体育施設を、各13地区スポーツ・レクリエーション推進委員会の協力の下、地区住民のスポーツ・レクリエーション活動及び地区住民が組織的に行うスポーツ・レクリエーション活動を対象に開放した。 1 開放日(原則) (1)小学校 土曜午後・日曜・祝日・夏季休業中の平日 (2)中学校 日曜・祝日 (3)ナイター利用 4月～11月 午後7時～9時 (ナイター照明施設がある学校のみ)	1 屋内運動場 (1)小学校30校 利用件数 4,333件 利用者数 105,672人 (2)中学校 1校 利用件数 626件 利用者数 11,395人 2 屋外運動場 (1)小学校30校 利用件数 5,479件 利用者数 179,335人 (2)中学校12校 利用件数 1,041件 利用者数 24,148人 3 合計 (1)利用件数 11,479件 (2)利用者数 320,550人	継続
学務課	学校保健事業	家庭や地域、関係機関との連携を図りながら健康相談活動、保健指導を通じたヘルスプロモーションの考え方を身につける。(市内小中学校で指導計画に基づき行う。)	市内小中学校の児童生徒並びに教職員健康診断の実施。	1 児童生徒定期健診受診者数 27,162人 2 教職員健康診断受診者数 667人	継続

③不登校児への支援の充実

事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
-----	-------	--------------	-----------------------------	--------

指導課	教育センターの適応指導教室	市内3か所に適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の指導を行う。また、学校復帰に向けた個別指導を行う。	学習支援のワークタイムをはじめ、クッキングタイムやプレイタイムなど、個に応じた支援が行えるよう柔軟なカリキュラムを組んでいる。また、校外学習や体験活動を通して社会性を養い、児童生徒の学校復帰を支援した。	1 年間通室者 30名 うち学校復帰(部分復帰含む)22人 2 実施回数 (1)保護者会、担任連絡会 各3回 (2)校外学習 3回 (3)宿泊学習 1回 (4)調理実習 月1回	拡大
指導課	教育センターの家庭訪問相談	専任の訪問相談員が不登校児童生徒等への家庭訪問を実施し、学校復帰に向けて個別指導を行う。	引きこもり傾向にある児童生徒の教育相談では、保護者の面談を通して訪問計画を立て、専任訪問相談員3人が家庭を訪問し、カウンセリングを行った。訪問相談を重ね、来所相談や適応指導教室入室へと繋げた。 また、3人のスクールソーシャルワーカーによる訪問相談を実施し、他機関と連携を図ったり、来所相談や相談室登校・保健室登校に繋げた。	1 延べ訪問相談件数 (1)訪問相談員 114件 (2)スクールソーシャルワーカー 885件	継続
指導課	学校における支援要員の配置	学校相談員、スクールカウンセラー等を各校に配置する。	スクールカウンセラー11人(うち2人は他市との兼任)、学校相談員20人を市内全中学校に配置し、生徒、保護者、教員を対象に相談活動をすすめた。20人の学校相談員のうち5人を小学校担当とし、小学生の相談活動や保護者の相談活動も行い、早期発見、早期対応に努めるとともに、小中の連携を深めて対応した。	1 延べ相談者数 (1)スクールカウンセラー 4,442人(うち小中学生 1,051人) (2)学校相談員 9,559人(うち小中学生 6,387人) 2 延べ相談件数 (1)学校相談員の家庭訪問 674件 (2)学校相談員の電話相談 661件 3 学校相談員研修会 4回 4 学校相談員連絡会月1回	継続

④豊かな心を育む事業の充実

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の実績	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
青少年課	児童館のお話会	語り手・読み手から直接児童に感動が伝わるような本の読み聞かせや紙芝居を定期的実施するほか、館内の児童向け図書の貸し出しを行う。	家庭における児童の問題について、専任の相談員1人を配置し、面接・電話相談、助言等を行い、児童の健全育成、子育て家庭への支援を図った。	1 児童館コスモス (1)おはなし会 10回 200人 (2)かみしばい 493回 6,812人 (3)図書貸し出し 499人 2 児童館ヒマワリ (1)おはなしの広場 4回 508人 (2)かみしばい 291回 6,057人 (3)図書貸し出し 576人	継続
図書館	市立図書館の「親子おはなし会」	毎年「子ども読書の日」にちなんで、4歳から小学校6年生とその保護者を対象に、ストーリーテリングと絵本のよみかきかせをするほか、紹介した本の貸し出しを行う。	「子ども読書の日」にちなんで、4歳から小学校6年生とその保護者を対象に、ストーリーテリングと絵本のよみかきかせをするほか、紹介した本の貸し出しを行う。	1 開催回数 1回 2 参加者数 21人	継続

図書館	市立図書館の「おはなし会」	毎週水曜日、4歳から小学校6年生を対象とし、ストーリーテリングと絵本のよみきかせをするほか、紹介した本の貸出を行う。	毎週水曜日、4歳から小学校6年生を対象とし、ストーリーテリングと絵本のよみきかせをするほか、紹介した本の貸出を行う。	1 開催回数 41回 2 参加人数 524人	継続
図書館	市立図書館の「うさこちゃんのおへや」	毎月1回、絵本やわらべうたを親子で楽しむことを目的に、2、3歳児とその保護者を対象に、絵本との出会いの場を提供する。	毎月1回、絵本やわらべうたを親子で楽しむことを目的に、2、3歳児とその保護者を対象に、絵本との出会いの場を提供する。	1 開催回数 11回 2 参加者数 490人	継続
図書館	幼児向け絵本の配本	1歳6か月及び3歳児健康診査の実施に合わせて、健診施設へ毎年度100冊程度の幼児向け絵本を配本し、親子が絵本にふれられる機会を提供する。	1歳6か月及び3歳児健康診査の実施に合わせて、健診施設へ毎年度100冊程度の幼児向け絵本を配本し、親子が絵本にふれられる機会を提供する。	1 配本回数 1回	継続
青少年課	児童館の世代交流・伝承遊び事業	児童館において、世代間交流会、伝承遊びの講習会等を開催する。	世代間交流、地域交流の事業、伝承遊びの講習会等を開催した。	1 児童館コスモス (1)もちつき、お茶教室、流行と伝承の遊び、子どもや孫におしえたい科学工作教室 4事業 (2)開催回数 15回 (3)参加者数 769人 ①児童館ヒマワリ (1)流行と伝承の遊び、お茶教室、もちつき大会 3事業 (2)開催回数 5回 (3)参加者数 279人	継続
保育課指導課	保育所のふれあい交流	近隣の高齢者施設やデイケア施設、障がい児療育施設等で高齢者や障がい者等との交流を図る。 また、小中学生、高校生が子育てや地域に関心を深め、将来の子育てに関する貴重な体験になるよう乳幼児などとのふれあい交流の機会を促進する。	引き続き、市立保育所地域開放事業にて、園庭開放、戸外や室内での遊びを地域住民に参加していただいた。保育所児童がみのり学園及びあけぼの学園に出向き交流を図る。市内中学校生徒が、チャレンジ体験を実施し、保育所入所児と交流を図った。	1 チャレンジ体験 市内中学校生徒115人	継続
人権・男女共同参画推進課	「人権の花」運動	小学校児童を対象として、草花等の栽培を通して相手の立場を尊重し、協力、感謝、思いやりの心を育む。	平方小学校、増林小学校の2校において、人権の花運動を実施し、花の苗(パンジー)、プランター、土を贈呈後、植栽、集合写真撮影等を行った。	1 平方小学校 (1)開催日 平成22年10月29日 (2)参加者数 6年1組 33人 2 増林小学校 (1)開催日 平成22年11月4日 (2)参加者数 6年1組 40人	継続
人権・男女共同参画推進課	幼稚園児保護者に対する映画会及び座談会	幼稚園児の保護者を対象に人権映画会(アニメ)を開催し、親子に共通の話題を提供するとともに、子育てやいじめ等の人権問題について意見交換を行い、人権擁護委員と保護者が一緒に人権について考え、人権意識を育てる。	しらこぼと幼稚園、萩原第一幼稚園の2園において、就園児保護者を対象に、ビデオ「きいちゃん」を視聴後、座談会を実施したほか、アンケートの実施、啓発物の配布を行った。	1 しらこぼと幼稚園 (1)開催日 平成22年11月5日 (2)参加者数 24人 2 萩原第一幼稚園 (1)開催日 平成22年12月7日 (2)参加者数 40人	継続

指導課	心の教育の推進	各学校での道徳の授業を中心とし、学校教育全般に渡って道徳教育の充実を図る。 さらに道徳教育振興会議の活動を通して、家庭や地域のみなさんと協力しながら、児童生徒の豊かな心を育成する。	各校の計画にもとづく道徳教育の実施とともに、道徳教育推進校による道徳の授業研究会、心の教育研修会、道徳教育実践発表会において、幼、小、中、高の教職員、PTA等の参加により、各校の発表や講演により道徳教育の充実を図った。	1 各校の計画にもとづく道徳教育の実施 (1)心の教育研修会 参加者数 90人 (2)推進校連絡協議会 参加者数 10人 (3)現地研修会 参加者数 26人 (4)道徳教育実践発表会 参加者数 200人	継続
生涯学習課	公民館のふれあい交流事業	児童を対象にリズムックやゲームなど、子どもと親、また子ども同士がいっしょに参加する事業を行う。	乳幼児と親子を対象にしたゲーム、リズムック、英語遊びの講座や、少年期の親子を対象にした料理、工作の体験講座などを実施し、子ども同士のふれあいや親子の絆を深めるとともに、子育ての悩みや知識の交換の場を提供する。	1 延べ開催回数 148回 2 延べ参加者数 5,165人	継続
人権・男女共同参画推進課	人権教室の開催	小学校3・4年生を対象にビデオを使用した人権啓発授業を実施することにより、発達段階において人権感覚を身につけることを目的とする。	大袋東小学校、明正小学校及び出羽小学校の3校において、4年生を対象に、人権啓発ビデオ「プレゼント」を活用した人権啓発授業を実施した。	1 大袋東小学校 (1)開催日 平成22年9月22日 (2)参加者数 96人 2 明正小学校 (1)開催日 平成22年10月19日 (2)参加者数 31人 3 出羽小学校 (1)開催日 平成22年11月9日・10日 (2)参加者数 145人	継続

(3)地域に開かれた学校づくりを行います

①地域住民との交流の促進

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
指導課	教育ボランティアの活用	学校応援団の活動を通じて、学校における学習活動・安全確保・環境整備などのボランティアとして、地域のみなさんの参加・協力を積極的に進め、学校・家庭・地域が一体となって子どもの育成を図る。	市内小学校全30校に学校応援団が設置され、学習活動への支援、安全安心への支援、環境整備への支援等、各学校の計画に基づき学校応援団による学校への支援がなされた。	1 学校応援団登録者数 約6,400人	拡大
指導課	部活動外部指導者派遣事業(再掲)	中学校部活動において、より専門的な技術指導を可能とするため、外部指導者として地域の教育力の活用を進める。	引き続き、中学校部活動において、外部指導者として地域の教育力の活用を進めた。	1 対象 市内全15中学校 41部活動 2 派遣数 41人 3 平均派遣回数 各学校1部活あたり約57回	継続

②学校施設の活用

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
-----	-----	-------	--------------	-----------------------------	--------



スポーツ振興課	小中学校体育施設開放(再掲)	小・中学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において開放し、地域指導者による青少年のスポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。	小・中学校体育施設を、各13地区スポーツ・レクリエーション推進委員会の協力の下、地区住民のスポーツ・レクリエーション活動及び地区住民が組織的に行うスポーツ・レクリエーション活動を対象に開放した。 1 開放日(原則) (1)小学校 土曜午後・日曜・祝日・夏季休業中の平日 (2)中学校 日曜・祝日 (3)ナイター利用 4月～11月 午後7時～9時 (ナイター照明施設がある学校のみ)	1 屋内運動場 (1)小学校30校 利用件数 4,333件 利用者数 105,672人 (2)中学校 1校 利用件数 626件 利用者数 11,395人 2 屋外運動場 (1)小学校30校 利用件数 5,479件 利用者数 179,335人 (2)中学校12校 利用件数 1,041件 利用者数 24,148人 3 合計 (1)利用件数 11,479件 (2)利用者数 320,550人	継続
青少年課	学童保育事業	放課後児童の健全育成を図るため、小学校の余裕教室や多目的室及び学校敷地内を活用し、学童保育事業の拡充に努める。	施設の整備や余裕教室、多目的教室等を活用し、定員増を図り待機児童の減少に努めた。	1 余裕教室、多目的室の活用 7か所 2 定員増 4か所 71人増 3 定員減 4か所 36人減	継続
青少年課	放課後子ども教室推進事業(再掲)	学校・地区センター・公民館等の公共施設を利用し、放課後や週末等に安全・安心に、継続的な活動のできる場の整備として、子どもの居場所づくりに取り組む。	地区センター・公民館や学校等で、地域の方々などの協力を得て、放課後や週末における子どもの居場所を確保し、体験活動、異年齢交流などを実施した。また、14教室合同イベントを初めて実施した。	1 教室数 14教室 2 実施回数 380回 3 延べ参加者数 12,386人	継続

### ③個性豊かな学校づくり

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
指導課	学校評議員制度	学校が学校評議員の意見を積極的に取り入れることにより、魅力ある教育活動を展開するとともに地域に一層開かれた、地域に根ざした特色ある学校づくりを推進する。	各学校4～5人(うち1人は公募)を委嘱し、学校の教育内容や地域との連携の在り方について年3回程度、意見の聴取を行っている。	1 開催回数 各学校年3回程度 2 対象 市内小中学校45校 3 学校評議員 193人	継続
学務課	中学校選択制	現在の通学区域制度をこれまでどおり維持していくことを基本とし、その上で、他の中学校への通学を希望する就学予定者や保護者の意向にできるだけ沿って就学する学校の指定を行う。	中学校選択制の趣旨と制度を周知するため、中学校就学予定者の保護者を対象にした説明会を在籍小学校で実施、併せて各中学校において学校公開を開催した。学校選択申請書を全就学予定者の保護者から受理し、申請(一部抽選)に基づいて就学校を指定した。	1 説明会開催回数 各小学校2回 2 基本学区以外の中学校を選択申請した就学予定者数(当初) 367人 3 定員超過のため抽選を実施した中学校5校(中央中、北中、富士中、栄進中、新栄中) 4 申請及び抽選により基本学区以外の中学校に就学した生徒数(最終) 270人	継続

## 4: 子どもにやさしいまちづくりを進めます

(1)子どもの権利を尊重するよう進めます

①子どもの権利の擁護

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
子育て支援課	子どもの権利等啓発活動	児童福祉週間、児童虐待防止推進月間などの機会をとらえ、子どもの権利等に関し、パンフレットやポスターなどを活用した啓発活動を進める。	児童虐待防止等に関するポスターの掲示と、パンフレットを窓口で配付するとともに、関係機関にもポスター掲示とパンフレットの配布を依頼した。	1 児童虐待防止パンフレット等の配布 2 児童虐待防止推進月間の広報紙掲載	継続
青少年課	越谷市子ども憲章の啓発活動	将来を担う子どもたちが、夢と希望を持ち、自ら考え、行動するための指針である「子ども憲章」について、青少年健全育成冊子「詩・作文集かがやき」等に定期的に掲載し、啓発を推進する。	青少年を対象としたスポーツ大会や関係団体の会議資料等や健全育成冊子、さらに健全育成啓発用クリアファイルへ掲載した。	1 少年・少女スポーツ大会、ジュニアリーダー育成研修会資料及び青少年関係団体会議資料への掲載 2 健全育成冊子 6,000冊 3 啓発用クリアファイル 2,480枚	継続
指導課	人権教育推進事業	人権教育研修会の実施や児童生徒用の人権教育リーフレットの作成・配付等を行い、子どもの権利擁護についての意識を高める。	新採用・転入教職員、人権教育主任、管理職対象の人権教育研修会を実施し、教職員の同和問題をはじめとする様々な人権課題に対する正しい知識と認識を身に付けさせるとともに、人権教育リーフレットを作成配付し、児童の人権意識の高揚に努めた。	1 新採用・転入教職員人権教育研修会 参加者204人 2 人権男女共同参画研修会 参加者 45人 3 人権教育校長研修会 参加者 70人 4 人権教育教頭研修会 参加者 45人 5 人権教育リーフレット配付 10,100部	継続
人権・男女共同参画推進課	人権相談	人権擁護委員が様々な人権問題に対して毎月定期的に相談に応じ、問題解決に助言・援助等を行う。	毎月第1・3木曜日に人権相談所を開設した。他に「人権擁護委員の日」(6月1日)と「人権週間」(12月4日～10日)のうち1日を特別人権相談所として開設した。	1 人権相談 (1)開催回数 41回 (2)主催 越谷人権擁護委員協議会越谷部会 (3)相談件数 18件(越谷市・松伏町)	継続
人権・男女共同参画推進課	市民まつりにおける啓発活動	人権についてのアンケートや啓発物等を配布し、市民一人ひとりの人権意識を育てるとともに、人権擁護委員制度の普及に努める。	市役所1階ロビーにて人権擁護委員の活動紹介、世界人権宣言パネルの掲示、人権看板、人権行灯の展示、アンケートの実施、人権擁護委員及び1日人権擁護委員による啓発物の配布等を行った。	1 実施日 平成22年10月24日 午前9時～午後3時 2 アンケート回答者数 300人	継続
人権・男女共同参画推進課	人権週間における啓発活動	世界人権宣言が国連で採択されたことを受け、わが国では12月4日から10日を入権週間としている。この期間中、世界人権宣言パネルの展示、人権標語の掲出、パンフレット・小冊子等啓発物の配布などの人権啓発活動を行う。	特別人権相談所の開設、市役所1階ロビーにて人権擁護委員の活動紹介、世界人権宣言パネル、小中学生による人権標語及び全国中学生人権作文コンテスト埼玉県大会最優秀賞受賞作品の掲示、懸垂幕の掲出、啓発物の配布を行った。 また、人権週間行事の一環として、「幼稚園児保護者に対する映画会及び座談会」を萩原第一幼稚園で実施した。	1 人権週間 平成22年12月2日～平成22年12月10日 2 市役所1階ロビーにおける啓発活動及び特別人権相談所の開設 (1)開設日 平成22年12月2日 午前10時～午後4時 (2)啓発物配布数 300セット (3)相談件数 2件	継続
社会福祉課	福祉保健オンブズパーソン制度	子どもの権利等の擁護を推進するため、福祉保健オンブズパーソン制度の活用を図る。	1 福祉保健サービスに関する苦情相談 3件 2 福祉保健サービスに関する苦情申立 0件	1 左記のうち、児童福祉に関する内容を含む苦情相談 0件	継続

②児童虐待防止対策の拡充

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
子育て支援課	要保護児童対策地域協議会	虐待等の要保護児童の早期発見並びに適切な保護及び児童やその家族への適切な支援が図られるよう関係機関との協議・調整を行う。このため各機関の代表者会議・実務者及び個別のケースに応じた会議等を開催する。	越谷市要保護児童対策地域協議会にて、関係機関との連携強化を進めるとともに、実務者会議開催により要保護児童の実情把握と支援策について共有した。	1 開催回数 (1)要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回 (2)要保護児童対策地域協議会実務者会議 10回 (3)個別ケース検討会議 15回 (4)児童虐待防止に向けた交流研修会 1回	拡大
子育て支援課	児童福祉に係る相談、指導及び措置	社会福祉主事が、子育てに関する不安や悩み等の相談を受け、適切な指導・助言を行うとともに、他の機関へもあつ旋や紹介を行う。 また、市内の児童施設や学校、児童相談所など関係機関との連携を図り、虐待の発生の予防、早期発見と早期対応に努める。	社会福祉主事が、子育てに関する不安や悩み等及び乳幼児の発達に関する相談を受け、適切な指導・助言を行うとともに、他の機関へもあつ旋(送致)や紹介を行った。また、市内の児童施設や学校、児童相談所など関係機関との連携を図り、虐待の発生の予防、早期発見と早期対応に努めた。	1 相談件数 371件	継続
市民健康課	妊産婦・新生児訪問(乳児家庭全戸訪問)(再掲)	助産師等が妊産婦や新生児のいる家庭を全戸訪問し、妊娠・出産・育児について相談を受け、子育ての悩みや不安の解消などを図る。	助産師・保健師による家庭訪問を実施	1 助産師訪問件数 (1)産婦 2,159件 (2)新生児 461件 (3)乳児 1,716件	継続
市民健康課	乳幼児家庭訪問(再掲)	保健師等が子育ての悩みや不安などを抱える家庭や健診未受診家庭を訪問し、育児や健康などの相談を受ける。 また、他の子育て機関との連携を図り、適切な支援を行う。	保健師による家庭訪問を実施	1 保健師訪問延べ件数 (1)妊婦2件 (2)親190件 (3)乳児106件 (4)幼児72件 (5)その他20件	継続
指導課	教育センターの教育相談事業	子どもへの虐待に対して、学校や関係諸機関との協力体制を整備する。 また、定期的に事例検討会を開催し、対応等についての研修を行う。	教育相談の中で保護者への指導、支援を行った。相談所内での事例検討会において、対応の研修を行ったり、実際の問題に関しては児童福祉課、児童相談所への通告等も行った。また、日ごろ要保護児童対策地域連絡協議会を通じて情報交換を行った。	1 開催回数 (1)ケース事例検討会 3回 (2)要保護児童対策地域連絡協議会実務者会議 10回	継続

社会福祉課	民生委員・児童委員活動(再掲)	地域の身近な相談役として、子育てに関するさまざまな相談を受け、同時に情報提供等を行う。また、子育て家庭の孤立化を防ぎ、悩みを抱えた親への支援が早期に対応できるよう関係機関へ紹介を行う。	1 地域の身近な相談・支援 自宅訪問等をして子育てに関するさまざまな相談を受けたり、適切な指導や情報の提供を行う。悩みごとの早期解決を図ると共に、内容ごとに関係機関を紹介し問題解決の支援をしている。 2 子育てサロン「なのはな」の開設 新方地区民生委員児童委員協議会から、児童部会の委員を中心に組織し、毎月第二月曜日の午前10時から12時までの2時間、0歳児から就学前の子供と母親を対象に、家庭に引きこもりがちな親子へ、遊びやもの作りによる親子のふれあいを通じ、明るく生きられる心のオアシスを目指し実施している。 3 子育てサロン「おおぶくろ」開設 大袋地区民児協でも、平成22年4月から「福祉相談員」と地区の「民生委員」が協力して「子育てサロン」を運営を開始した。平成22年度は初年度ながら多くの参加者があった。	1 相談・支援件数(分野別) (1)子どもに関する件数 1,376件 2 新方地区民児協子育てサロン「なのはな」 (1)延べ開催回数 12回 (2)参加者 236人(親子 190組) 3 大袋地区民児協子育てサロン「おおぶくろ」 (1)延べ開催回数 9回 (2)参加者 138人(親子 137組)	継続
-------	-----------------	--	--	---	----

③子どもの意見の尊重や参画の促進

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度取組み
関係各課	子どもの意見の尊重や参画の促進	子どもに関わる各種行事やイベント事業などを実施する際に、子どもの意見が十分反映されるよう実施機関は配慮する。また、実施にあたり児童スタッフを募集するなど事業の企画・運営への参加を積極的に進める。	各種行事やイベント事業の開催にあたっては、子どものニーズの反映に努めた。	—	継続

(2)子どもを交通事故や犯罪から守ります

①安全な道路交通環境の整備

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
道路総務課	交通安全対策事業	交通事故の未然防止や歩行者・自転車利用者等の安全確保を図るため、危険箇所や交通事故発生箇所などに交通安全関係機器(道路反射鏡・道路照明灯・道路標識など)の設置や緊急かつ応急的に対策が必要な箇所の整備(区画線・すべり止め・交差点紙など)などを行う。 通学路の安全整備等に関する各学校の要望については、教育委員会と連携を図る。	交通事故の未然防止や歩行者・自転車利用者の安全確保を図るため交通安全関係機器の設置や整備を実施した。また、通学路については、学校からの要望に基づき教育委員会と連携を図り、安全整備を実施した。	1 設置 (1)道路照明灯 128基 (2)道路反射鏡 22基 (3)案内標識 6基 2 緊急かつ応急的な安全対策の実施 (1)区画線等 6,280m	継続
道路建設課	道路新設改良事業	新設道路及び既設道路の歩道整備を行う。	安全で連続した歩行空間の確保を目指すため、歩車道の分離や歩道有効幅員の確保、段差解消等の整備を推進した。	歩道の新設1,661m:歩道の改修144m	継続

②安全教育の推進

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
くらし安心課	交通安全指導事業	登校時における児童の交通安全対策として、交通指導員による朝の交差点等での安全指導を行う。 また、正しい交通ルールやマナーを子どもたちが身につけられるよう、小学校・幼稚園・保育所等において、交通安全教室を開催するとともに、保護者が行う交差点等での安全活動について指導を行う。	市内小学校の通学路の危険な箇所に交通指導員を配置し、児童への安全指導を行い、安全確保を図った。また、小学校・幼稚園等へ出張し、児童や保護者等を対象に交通安全教室を開催した。	1 交通指導員の配置 70人 2 交通安全教室 78回 参加者 18,342人	継続
指導課	学校安全教育	事故や不審者から児童生徒を守るための危機マニュアルを作成するとともに、交通安全教室や避難訓練、不審者への対応等の訓練を実施する。 また、スクールガードリーダーを中心として学校・家庭・地域が一体となった防犯体制の充実を図る。	小学1年生全員に携帯用防犯ブザー、防犯ホイッスル、ワッペン、交通安全マスク、ランドセルカバーを配付した。その際に使用法と防犯意識を高める指導を行った。全小中学校で安全マップの見直しを行った。	1 防犯ブザー等配付数 3,200個 2 交通安全推進の集い (1)開催回数 1回 (2)参加者数 120人 3 学校安全研修会 (1)開催回数 1回 (2)参加者数 50人 4 防犯講習会 (1)開催回数 1回 (2)参加者数 40人	継続

③子どもを犯罪から守る安全なまちづくり



担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
生涯学習課	『子ども110番の家』活動への支援	PTAを中心に活動している「子ども110番の家」事業を支援する。	市内各家庭、事業所などに「子ども110番の家」表示板を設置し、子どもの安全に寄与する。	1 設置数 3,563か所 2 22年度作成枚数 500枚	継続
くらし安心課	地域の防犯活動への支援	自主防犯活動団体による青色回転灯を装備した車でのパトロール活動及び自治会やPTAが行う地域防犯パトロール活動などを支援する。	1 地域の自主防犯活動団体等に防犯ベスト等の防犯グッズの貸出しを実施する。 2 地域住民の防犯意識の向上のため、防犯講演会を開催する。 3 児童生徒の下校時間に合わせ、青色回転灯を装備した車両によるパトロールを実施する。 4 不審者情報のメルマガによる配信	1 自主防犯活動団体119団体に防犯ベスト1,087枚、合図灯414本、腕章192枚、帽子367個を貸出した。(累計) 2 防犯講演会の開催 1回 407人参加 3 土・日曜日及び祝祭日を除く毎日、午後3時から5時まで、地域の安全や子どもの安全確保のための青色回転灯を装備した車でパトロールを実施した。(自主防犯活動団体4団体+市職員) 4 不審者情報のメルマガによる配信数 16件 5 市ホームページに不審者情報を掲載 16件	継続
青少年課	地区青少年指導活動	地域青少年指導員を中心に青少年非行防止パトロール等を実施する。	各地区青少年指導員協議会による街頭指導パトロール活動と並行して地域の安全対策の取組み及び健全育成研修会の実施。	1 延べ実施回数 387回 2 出勤人数 2,431人	継続

④被害を受けた子どもへの支援

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
子育て支援課	児童相談所との連携	子どもの問題について、家族やその他からの相談に応じているが、必要な調査及び指導を行うにあたり、医学的、心理学的等の判定を必要とする場合には、児童相談所の判定を求めるなど他の専門機関との連携を図り支援を行う。	子どもの問題に関して、特に医学的、心理学的判定を必要とする事案はなかった。(知的等の発達遅滞に伴う療育手帳の判定を除く)	—	継続
指導課	教育相談事業	子どもへのカウンセリングを行うとともに、関係機関との連携を図り支援する。	保護者や本人からの聞き取りや行動観察を通して支援方針を立て、専任教育相談員・専任訪問相談員・親と子の相談員が教育相談を実施した。必要に応じて保護者の面談や関係機関との連携を図った。	1 対応件数 4件 (教育センターで指導主事、専任教育相談員による面談 延べ30回、次年度へ継続)	継続



(3)子どもや子ども連れにやさしいまちをつくります

①ユニバーサルデザインと外出支援の推進

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の取組み内容	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
都市計画課、市街地整備課	市街地開発事業	市街地再開発事業や区画整理事業、レイクタウン事業を進めるにあたり、事業者に対し、バリアフリーの誘導を図るなどユニバーサルデザインを促進する。	1 都市計画課 自転車ゾーン付き歩道の整備、視覚障害者誘導用ブロック整備を行った。 2 市街地整備課 越谷市西大袋土地区画整理事業地内の幹線道路において、歩道整備に伴い、視覚障害者誘導用ブロック整備、電線類の地中化の促進を図る。越谷駅東口再開発における施設建築物の工事に伴い、施行者との調整を行う中で、引き続きユニバーサルデザインの積極的導入を図るよう指導した。	1 都市計画課 (1)自転車ゾーン整備 1,187m×2(上下線) =2,374m (2)地中化整備 1,187m (3)視覚障がい者誘導ブロック整備 1,187m×(上下線) =2,374m 2 市街地整備課 (1)電線類の地中化整備 0m (2)視覚障害者誘導用ブロック整備 740m	継続 (一部未定)
都市計画課	公共サインの整備	わかりやすいまちの構造をつくるための具体的手段として、主に公共施設への案内誘導サインの整備を行う。また、越谷らしさの表現や景観にも配慮した計画を進める。	景観形成に配慮した都市基盤整備を推進し、住みよい快適なまちの実現に向けて、公共施設への案内誘導を目的とした公共サインの維持修繕を行った。	1 公共サイン修繕 既存の公共サインについて、15か所の修繕及び清掃	継続
障害福祉課	障壁改善事業	道路の段差解消や点字ブロックの敷設、公共施設においてオストメイト対応トイレの設備整備等、また、駅のエスカレーター設置などバリアフリー化を進める。 乳幼児をお連れの方や障がい者などが安心してまちに外出できるようバリアフリー施設やトイレについて「越谷市バリアフリーマップ」や市ホームページに掲載し、情報提供を行う。	歩道の段差解消、点字ブロックの敷設、オストメイトトイレの整備を行った。また、平成19年度に公共施設等のバリアフリー情報を取りまとめた作成したバリアフリーマップの内容を更新し、最新のバリアフリー情報を提供した。	1 歩道への点字ブロックの敷設工事等 市道1120号線・市道2200号線他4件 2 オストメイト対応トイレ整備工事 老人福祉センターけやき荘他2件 3 バリアフリーマップ改訂版発行	継続
都市計画課	ノンステップバス導入促進事業費の補助	路線バス利用者の利便性向上を図るため、ノンステップバス導入促進事業等を行う路線バス事業者に対し、補助金を交付する。	国、地方公共団体が支援策を講じることにより、だれもが利用しやすい、質の高い公共交通ネットワークの実現を図ることを目標とした。 路線バスにノンステップバスを導入したバス事業者に対し、要綱に基づき補助金を交付した。	1 ノンステップバス導入促進事業費補助金 2,084,000円 (1)茨城急行自動車(株) 3台 (2)朝日自動車(株) 2台	継続
子育て支援課	赤ちゃんの駅	乳幼児と一緒に出かけやすい環境づくりを進めるため、外出中のオムツ交換や授乳などの時、公共施設などに「赤ちゃんの駅」として看板を設置し、気軽に立ち寄れる環境づくりを推進する。	公共施設等におむつ交換台やベビーカー等を設置し、乳幼児と一緒に出かけやすい環境づくりを推進した。	1 実施施設 4か所 (1)子育てサロンはぐはぐ (2)児童館ヒマワリ (3)住まいの情報館 (4)市庁舎	継続

②良質な住宅確保のための環境整備の推進

担当課	事業名	事業の内容	平成22年度の実績	平成22年度実績 (開催回数・件数・参加者数等)	次年度 取組み
建築住宅課	良質な住宅環境のための指導	子どもや子育て期の親だけでなく、高齢者や障がい者を含めたすべての人にとって円滑に利用できるような建築物を促進するため、継続して指導を行う。	事前協議や窓口相談時に事業者等に、バリアフリー法、埼玉県福祉のまちづくり条例の説明及び指導を行い、また、福祉の届出の中においても条例の適合への指導を行った。	埼玉県福祉のまちづくり条例の届出による「適合」は、公共建築物で66%、民間建築物で47%である。	継続
建築住宅課	子育て世帯住宅の確保	安心して子どもを育てることができ、子どもが健やかに成長することができる住居環境づくりとして、市営住宅に子育て世帯住宅を確保する。	子育て支援住宅として指定した空住戸に対し、公募した後、子育て世帯が入居完了する。	1 南越谷しののめ住宅 6戸 2 西大袋中層住宅 4戸	継続